

# 第64回 定期総会議案

令和2年6月18日

東京税理士会麴町支部



# 定 期 総 会 議 案

## 審 議 事 項

第 1 号議案	令和元年度	事業報告の承認について……………	1 頁
第 2 号議案	令和元年度	財務諸表及び収支計算書の承認について	43 頁
第 3 号議案	令和 2 年度	事業計画の承認について……………	57 頁
第 4 号議案	令和 2 年度	収支予算書の承認について……………	61 頁

## 報 告 事 項

なし



## 第1号議案 令和元年度事業報告の承認について

### 令和元年度事業報告概要

- 1 令和元年6月に開催した第63回定期総会終了後、「スマートスマイル麹町」をスローガンに掲げ、支部業務のより一層の充実と効率化及び会員同士の笑顔あふれる交流を目指すことを基本的なスタンスとし、支部活動を行ってきた。

もとより、支部の役割は、支部規則第2条《目的》に定めるとおり、東京税理士会（本会）の目的（本会会則2）の達成に資するため、支部会員に対する指導、連絡及び監督を行うことにあり、この目的を達成するため、種々の事業（同規則3）を公正に、かつ、支部会員の共同利益のために執行することとされている（支部細則2）。

さらに、当支部は、本年度（令和元年度）末の会員数が個人2,538名、法人197社となり、極めて多数の会員が所属する、類のない大規模な支部であり、加えて、個人会員のうち過半数を所属税理士が占めるという特殊性がある。

そこで、このような点を十分考慮しつつ、より多くの個人及び法人会員が種々の事業に参加等ができるよう、創意工夫を重ねることとした。

すなわち、支部長等の執行部はもとより、各部、各委員会、顧問・相談役等は、それぞれの役割を適切に果たすべく、支部の伝統である「融和と団結」の旗印の下、支部の運営や種々の事業がより有意義かつ効率的なものとなるよう会員の意見等を広く聴取、検討するとともに、様々な事業を企画・立案し、実施してきた。

なお、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、支部事業の一部について中止又は延期をせざるを得ない状況に至ったことは、極めて残念であったが、引き続き、感染拡大防止策に沿った支部運営等を行っていく必要があると認識している。

- 2 本年度の支部業務の中で特筆すべき事項は、次のとおりである。

- (1) 近年のICT技術の進歩に伴う税理士事務所運営の変革や労務問題など、他支部に先駆けて当支部が問題提起すべき諸問題を念頭に、支部業務の運営に力を注ぐとともに、本会に向け積極的に意見を提言した。

- (2) 本年度から研修受講時間の公表（日税連）が開始されることを踏まえ、年間受講義務（36時間以上）を支部会員全員が果たすべく、その周知に努めるとともに、マルチメディア研修の利用拡大をはかる等、研修受講の機会を積極的に設けた。その結果、前年度（平成30年度）に引き続き大規模事務所の協力もあり、達成者数が1,767人（70.96%）となり、昨年度1,655人（68.47%）に比べて、達成者の数、割合ともに上回った。なお、本会全体の達成者割合は60%であり、これも上回っている。

- (3) 確定申告期における税務支援活動については、これまでどおり支部の独自事業として、一般税務相談及び小規模事業者を対象に行った。

なお、前年度同様、地元千代田区民等のニーズに応えるため、千代田区役所・区民ホール（1階）を相談会場とし、今年度より新たに2週間の日程で神田支部と共同で開催した。新型コロナウイルスの感染拡大防止策の実施のため、3月に

- 予定していた2会場（延べ5日間）を中止したにもかかわらず、実施済3会場の来場者数は669人で、前年度（平成30年度）5会場とほぼ同数を維持することができ、また、区民の利用割合は60%となり、前年度を12ポイント上回った。
- (4) 相続税相談会など各種税務相談会の開催、租税教育の実施、税を考える週間のイベントの実施等、地域の納税者に税理士会の存在をアピールする効果的な活動を積極的に行った。
  - (5) 倫理高揚・品位保持、研修受講義務の履行、税務支援活動への参加などについて、会報、メールニュース、配付資料等の広報ツールを利用して、広く会員に周知した。
  - (6) 新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、支部事業においても「密閉・密集・密接」を回避すべく、令和2年3月に予定されていた常任幹事会、幹事会等について来場会議形式での開催中止の判断を行った。

なお、第64回定期総会開催要領等を審議するため、当初、令和2年5月に開催を予定していた幹事会等は、本会に倣い、支部幹事の賛同を得た上で、書面議決により開催することとした。

また、このような状況が長期化することも視野に入れ、令和2年事業実施計画を再考し、併せて予算についても修正を施し提案することとした。

## 1 総務部

各種会議の運営、税務官公署・税務関連団体との連絡・協議及び会員と支部の窓口である事務局の円滑で効率的運営に向け、以下の活動を行った。

### (1) 総会及び諸会議の開催と運営

本会の方針や指示に迅速・的確に対応するため、正副支部長及び本会理事を交えての懇談会を定期的で開催し、情報共有と意思疎通に努めた。また、支部規則等に則り、支部行事や方針について常任幹事会で協議し、審議機関である幹事会に諮り、審議結果について常会や会報誌、支部ホームページ等で情報発信に努めた。（会議開催状況の詳細は、令和元年度事業報告に掲載）

### (2) 他支部・他団体との意見交換

イ 東京税理士会神田支部、公認会計士協会東京会との交流の場である千代田会に参加した。

ロ 第一ブロック支部連絡協議会（当番支部日本橋）に出席し、「異業種から見た税理士業界の魅力」をテーマに活発な意見交換を行った。

### (3) 税を考える週間記念行事

千代田区役所区民ホールにて一般納税者を対象とした「税の無料相談会」を企画し、千代田区役所税務課の協力を得て広報活動に務めた結果、相談件数は前年比、165%と大幅に増加した。

### (4) 会員・事務所職員表彰等

6月定期総会において、支部表彰規程に基づく会員及び会員事務所職員の表彰並びに記念品の贈呈を行ったほか、併せて叙勲受章会員に対し、記念品の贈呈を行った。

## (5) 事務局関係

### イ 大規模災害等発生時への対応

近年頻発する大規模災害等で事務局が被災した場合でも、迅速な復旧と事務局機能の維持ができるよう、各種システムのクラウド化を行ったほか、「事務局災害復旧準備金」創設の要否について関係部署と協議の上、規定案を策定し、令和2年4月開催予定の支部規則等審議特別委員会並びに同5月開催予定の幹事会に諮ることとし、所要額を令和2年度予算要求書に盛り込んだ。

### ロ 支部と会員間の連絡手段の簡素・効率化

現在、研修・行事等の会員向けイベントの開催案内の送付と参加申込みは、宅配便やファクス等を利用しているが、会員の利便性向上と事務局の効率化を図るため、業者とのヒアリングを重ねた結果、メールを利用したシステム化の目途がたったことから、令和2年度の導入に向け、所要額を予算要求書に盛り込んだ。

## 2 経理部

経理部会を随時開催し、次の作業を行った。

### (1) 決算書作成作業

4月に平成30年度決算書作成作業を行い、5月の幹事会での審議を経て6月の総会にて承認を受けた。

### (2) 令和元年度予算編成作業

平成31年3月の幹事会にて承認された予算案を6月の総会に上程し、承認を受けた。

### (3) 支部会費の納付督促

滞納支部会費徴収整理細則に基づき、電話・文書による督促をした。

### (4) 監事による監査

6月に決算監査（平成30年度予算執行状況）、12月に中間監査（令和元年度予算執行状況）を受けた。

### (5) その他

予算執行の適否の確認のため、予算執行状況表を作成し、常任幹事会、幹事会にて報告した。

## 3 綱紀監察部

会員の品位保持、名義貸し行為の未然防止及びにせ税理士の発生防止・排除に向けて、各種会議・研修会、リーフレット等で啓蒙するなど、次の諸施策を実施した。

- (1) 平成30年度分の懲戒処分に係る違反行為の内容を取りまとめたリーフレット「税理士及び税理士法人に対する懲戒処分等について」を作成し、全会員に配付するとともに常会（5月）において周知した。

(注) 平成30年1月以後の懲戒処分については、処分の理由となった違反行為及び事実の概要が国税庁ホームページに掲載、公表されている。

また、東京国税局が作成したリーフレット「税理士の皆様へ～懲戒処分に係る事例について～」(令和元年5月)及び「税理士等の非行事例」(令和元年5月)についても、全会員に配付した。

さらに、税理士法に限らず諸法令の遵守についてのリーフレット「法令遵守の徹底について」(令和元年9月)を作成し、全会員に配付した。

(2) 9月に麴町税務署との綱紀監察連絡協議会(於:支部会館)を開催し、情報交換等を行った。

(3) 1月の常会において、本会の綱紀部長を講師として、名義貸し行為の防止等に向けての特別研修を開催した。

また、2月の「確定申告説明会」(研修部主催)において、東京国税局・税理士専門官を講師として、にせ税理士行為及び名義貸し行為に関する特別研修を開催した。

なお、税理士登録申請者に対しても、登録面接調査時に資料を配付して注意喚起を行った。

(4) 会員の綱紀保持の一環としての税理士証票及び会員章の確認(平成30年度～令和2年度1サイクル)については、確認未済会員を対象に年末調整説明会等に併せて実施(3回)した。

なお、大手税理士法人(8社)の所属税理士等については、令和元年度5社に臨場して実施した。3社については令和2年度に実施予定である。

(5) 会員の移動に伴う麴町税務署前掲示の名札入替えを5回(6、8、10、12、3月)行った。

#### 4 厚生部

会員並びに会員事務所職員の福利厚生と親睦を図るための各種行事を企画運営した。また各同好会の活発な活動を支援した。

6月の定期総会後の懇親会及び1月の賀詞交歓会の余興として、それぞれ福引を行った。また、12月の忘年会の余興では、めおと楽団ジキジキ 世田谷キヨシ・カオルコさんをお迎えし、面白音楽の演芸の催しを実施した。

11月17日(日)から18日(月)にかけて、新潟の湯沢方面へ支部旅行を開催し、会員25名の参加を得た。初日には新潟県の南東部に位置する「魚沼の里」の視察を行い、酒蔵には高くそびえたつ雪室があり、その製造方法や工程を学んだ。2日目には、上信越高原国立公園内にあり、日本三大溪谷の一つである「清津峡溪谷トンネル」を散策した。切り立った溪谷の中を流れる景色は絶景であった。

また、新潟十日町に位置する「魚沼酒造」を見学した。前日の近代的な建物の「魚沼の里」と比べると、いかにも老舗の酒蔵といった感じであり、前日訪れた



酒造との対比も楽しんだ。

10月4日（金）には、会員・事務所職員・家族合同懇親会を、「マクセルアクアパーク品川」及び「TABLE 9 TOKYO」にて行った。

当日は、19時まで水族館を自由に見学して、その後TABLE 9 TOKYOへ移動し懇親会を行い、高層階からの夜景を堪能しながら食事会を実施した。

会員の親睦の場である菊友会の各同好会は、後述の「事業報告〔厚生部〕」欄で報告のとおり、それぞれ活発な活動を行った。

## 5 広報部

- (1) 支部業務を報告するため、会報「こうじまち」を第214号から第217号まで計4号発行した。発行に当たっては各部・各委員会・同好会等と緊密な連携・情報交換を行い、充実した紙面作りを心掛けた。
- (2) 納税者及び支部会員の役に立つよう支部ホームページの適切な管理・運営に努め、その充実を図った。
- (3) 会員宛に支部の行事予定等税理士業務に有用な情報をタイムリーに提供するため、メールニュースの配信を行った。
- (4) 以上に加え、税理士業務の普及宣伝に資するため、関係部との連携のもとに、「税を考える週間」記念行事等各種行事の広報活動を行った。

## 6 税務支援対策部

以下のとおり、納税者支援及び納税協力団体との提携による事業を行った。

（実施結果の詳細は、別掲1～3に掲載）

- (1) 相談員登録の募集  
より多くの会員が税務支援活動に従事できるよう、登録面接時の勧誘のほか、常会並びに会報「こうじまち」等を通じ、幅広く相談員の募集を行った。
- (2) 納税協力団体等への相談員派遣  
主婦会館、東京商工会議所及び千代田区役所において開催される月例無料相談会に、相談員を派遣した。  
なお、麴町青色申告会からの派遣依頼による確定申告期の申告書作成及び電子申告代理送信については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で翌年度以降に延期となった。
- (3) 相続税無料相談会の実施  
平成27年1月から毎月実施している相続税無料相談会は、地域住民向けにチラシのポスティング等の広報に務めた結果、好評を得ることができた。
- (4) 本会受託事業への講師派遣  
麴町税務署主催「青色決算説明会における消費税等説明会」及び麴町青色申告会員を対象とした「決算申告説明会」に講師を派遣した。
- (5) 所得税確定申告相談会の実施

5会場で延べ19日間の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、3月開催予定の2会場はやむを得ず中止としたものの、千代田区役所会場は、初めての試みとして神田支部との共催で2週間にわたって開催した結果、千代田区民の来場者が大幅に増加した。

なお、来年以降の神田支部との共催は未定である。

## 7 研修部

会則において受講義務(年間36時間)が課されている研修について、会員及び会員事務所職員の業務能力の向上に資するための各種研修会を企画、実施するとともにマルチメディア研修の利用促進を図るなど、支部会員全員が受講義務の履行が果たせるよう、以下の施策を実施した。

- (1) 会員及び会員事務所職員の業務能力の向上に資するため、①改正税法研修会、②消費税の改正部分に特化した改正消費税研修会、③年末調整研修会を2回、④確定申告関係研修会を開催した。また、研修会場において参考図書の購入代金の一部補助を行った。

会員向けの研修会としては、会員への新鮮な情報の提供、解釈の適否や疑問点等の解決、資質の向上等に寄与することを目的に、①「最新金融商品の基礎知識と税務上の留意点」などの実務研修会、②麴町税務署、千代田都税事務所及び千代田区役所の協力による税目別研修会「二木会」、③大規模税理士法人の協力による公開研修会(2回)、④集合マルチメディア研修などを開催した。

また、各種研修会の実施に当たっては、会員の研修受講率向上を図るため、会員のニーズに即した研修テーマ、著名な講師の招聘、適宜に応じた日時や会場の設定、支部会報誌「こうじまち」や支部ホームページ(会員ページ)への長期研修計画の掲載など、会員にとって有意義で参加しやすい研修となるよう配慮した。

- (2) 会員の研修受講義務達成に向けては、令和元年10月から各会員の受講時間等が公表(日税連ホームページ)されることを踏まえ、積極的かつ計画的な研修受講及び研修受講義務の免除申請について周知を図った。

また、「マルチメディア研修の受講方法について」(本会作成の冊子)及び「通勤マルチが始まりました」(リーフレット)を会員全員に送付して、通勤マルチを含めたマルチメディア研修の利用拡大を図った。

さらに、大規模事業所との連絡協議会を通じて、所属税理士のマルチメディア研修の更なる利用促進を図った。

## 8 組織部

4月と10月開催の新入転入会員の研修会・歓迎会において、東京税理士会の組織、関係団体、支部厚生部活動の紹介と新入転入会員の支部活動への積極的な参加を呼びかけた。また、8月から10月にかけて大規模事業所所属の会員を含む多く

の参加者を得て、地区班会議を開催し、「地区班の役割」を念頭に各地区班独自の研修・協議と5地区（丸の内、平河町、麴町・番町、九段、飯田橋）の懇親会を行い、会員間の交流を深めた。

女性部は10月に研修会と意見交換会、11月には神田支部・麻布支部・日本橋支部の女性会員との4支部合同懇親会を行い、支部を越えての女性会員同士の交流を深めた。青年部は4月、10月に若者及び新規登録会員同士が一堂に会して組織の活性化と組織力向上に向け、研修会を兼ねた親睦会を開催した。

また前期に引き続き、防災対策関連の活動として、9月に支部会館に備えてある防災食品の試食会を開催し、災害時のための備蓄物資についての確認を行った。

10月には防災訓練の事前調査として、「池袋防災館」で防災活動を体験した。

## 9 業務対策部

隔年で実施している工場見学は、本年は4月に羽田クロノゲートを訪問し、最新の流通システムを見学した。

研修会の開催状況としては9月に書面添付研修会を開催し、浅見哲会員と後藤善明会員に書面添付事例説明を受け、麴町税務署各統括官にもご参加頂いて研修を行った。10月には東京弁護士会と共催で同会会員の松木裕弁護士を講師に迎えて法務研修会「税理士業務のために知っておく債権法改正」を実施した。11月には2部構成で第1部は支部会員の湊義和会員を講師に「最新の金融支援策と経営者保証支援策」というテーマで税理士が果たすべき中小企業支援について研修し、第2部は日本政策金融公庫の事業承継担当者より「事業承継に係る現在の公庫の取り組みについて」研修を受け、時代に即した内容の研修会にも積極的に取り組んだ。

また12月忘年会前に開催される恒例の研修会では、大部美知子様を講師に迎えて「世界に通用するマナービジネスマナー」というテーマでご講演頂いた。

今年も、年間を通じて無料会員相談窓口を開設し、常時の支部会員の相談を受付けた。その他、部会を開催し、2020年予定の国内研修に実施に向けた準備に取り組んだ。

## 10 租税教育推進部

租税教育推進協議会及び麴町税務署の協力の下、東京ビジュアルアーツ専門学校・二松学舎大学附属高等学校・番町小学校及び麴町小学校において租税教室を開催した。

東京ビジュアルアーツ専門学校では、パワーポイントによる講義型授業を取り入れて、最後に質問を受けた。二松学舎高校では、昨年のパワーポイントによる講義型授業では無く、主任講師と補助講師を5クラスに配属して、クラス毎にパネル形式による授業を取り入れた。講師10名を麴町支部だけでは確保出来ない為に、東京税理士会へ広域講師の応援を要請した。番町小学校及び麴町小学校で

は、パネル形式による授業を取り入れた。また、今後の麴町支部の講師養成や講義内容の更なる向上のため、各小学校において講義内容のビデオ撮影を行った。

いずれも、税理士が行う租税教育の本質を十分に理解して取り組むよう、受講者に税の意義・役割を通して社会のあり方を考えてもらえるような教材として、日税連・東京会テキストに依拠し、当支部で蓄積してきた講義テキスト及び資料セット等討議し工夫した。

## 11 相互扶助委員会

- (1) 定期総会后、委員会を開催し（令1.7）、当委員会の業務の執行方針、今後の課題等を検討、決定した。
- (2) 支部慶弔規程に基づき、定期総会（令1.6）及び常会（令1.12）において、長寿祝金を贈呈したほか、随時、結婚祝金、弔慰金及び傷病見舞金を贈呈した。
- (3) 慶弔金制度及び相互扶助制度を周知するため、これらの制度の周知用リーフレットの配付、会報「こうじまち」への紹介記事の掲載などを行った。

また、新入・転入会員に対し、支部会費の請求時にリーフレットを同封・配付するほか、当該会員に対する研修会（平31.4、令1.10）においても、配付、説明した。

## 12 情報システム委員会

電子申告の普及促進のための情報提供と会員への支援等については、「電子申告おたすけ隊」を継続実施し支部会員からの相談事業に従事した。

電子申告の普及促進に関連して、会員事務所における情報セキュリティやITを活用した業務効率化についての研修会として、第1回「情報リテラシー～情報化社会における常識～」(令和1年9月9日開催、遠山優里講師)、第2回「業務の効率化～クラウドの効果的な利用～」(令和1年10月3日開催、杉山靖彦講師)、第3回「台湾の電子インボイス」(令和1年11月12日開催、高島久之講師)、第4回「いまさら聞けない電子申告の基本」(令和1年12月10日開催、高橋邦夫講師)を実施し、毎回多くの支部会員の参加を得た。

また、情報インフラ整備については、確定申告期に税務支援対策部が実施した確定申告無料相談会場における確定申告書作成用パソコン設置作業について、パレスサイドビル、飯田橋セントラルプラザ、千代田区役所の3会場において実施した。

## 13 法対策特別委員会

平成31年度支部法対策委員会の検討課題はアンケート形式で、統一課題1の「日税連『次期税理士法改正に関する答申』に関する意見について」、任意課題2の「令和2年度税制及び税務行政の改正に関する意見について」の二つの課題を中心に提示があり、アンケートをとりまとめて10月中に東京会制度調査課へ提出した。

## 14 支部規則等審議特別委員会

元年度の開催実績なし

# 令和元年度 事業報告

## 1 定期総会

R1. 6.20 第63回定期総会（ホテルグランドパレス）

可決承認事項

- 第1号議案 平成30年度事業報告の承認について
- 第2号議案 平成30年度財務諸表及び収支計算書の承認について
- 第3号議案 令和元年度事業計画の承認について
- 第4号議案 令和元年度収支予算書の承認について

## 2 常会開催状況

R1. 8.23 第1回常会開催（ホテルグランドパレス）

- (1) 令和元年度～2年度 支部役員等の体制
- (2) 令和元年度事業実施計画について
- (3) 会員事務所職員・家族合同懇親会の開催について
- (4) 各部・委員会・本会・関連団体報告

R1.12.16 第2回常会開催（東京商工会議所）

- (1) 第2回常会・研修会及び忘年会の運営要領について
- (2) 第3回常会・新春講演会及び賀詞交歓会の開催について
- (3) 確定申告相談会の実施について
- (4) 各部・各委員会・本会・関係団体報告

R2.1.21 第3回常会開催（ホテルグランドパレス）

- (1) 新春講演会・賀詞交歓会の運営要領について
- (2) 確定申告期における税務相談の実施について
- (3) 確定申告慰労会の開催について
- (4) 各部・各委員会・本会・関係団体報告

## 3 顧問・相談役会開催状況

R1.10.15 令和元年度顧問・相談役会開催  
（東京ステーションホテル）

## 4 常任幹事会開催状況

H31.4.22 第1回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 平成30年度事業報告概要について
- (2) 各部・委員会事務引継書等の作成について
- (3) 平成30年度収支計算書及び平成31年度収支予算案について
- (4) 長期予定及び当面の会議等について

R1. 5.20 第2回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 第1回幹事会の運営及び審議事項について

- (2) 会員及び会員事務所職員表彰候補者の選考について
- (3) その他

R1. 6.20 第3回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 第63回支部定期総会の運営について
- (2) 第63回支部定期総会懇親会の運営について
- (3) 令和元年度事業計画策定について
- (4) その他

R1. 7.11 第4回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 幹事会・懇親会等の運営要領について
- (2) 菊親会弔意規程及び決算報告について
- (3) 顧問相談役及び各部委員会委員の委嘱案について
- (4) 令和元年度事業実施計画の策定と部・委員会開催要領について
- (5) 常任幹事と事務局間の連絡先等について
- (6) 事務局員の事務分担について
- (7) その他

R1. 8.23 第5回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 第3回幹事会の審議事項及び運営要領について
- (2) 第1回常会議題及び懇親会等の運営要領について
- (3) 第64回定期総会及び各種会議の開催日程と会場について
- (4) その他

R1. 10.15 第6回常任幹事会（東京ステーションホテル）

- (1) 顧問・相談役会の運営について
- (2) 税を考える週間記念行事の開催について
- (3) 第一ブロック連絡協議会について
- (4) 令和元年度支部予算執行状況について
- (5) 令和2年度予算要求について
- (6) その他

R1. 12.16 第7回常任幹事会（東京商工会議所）

- (1) 第4回幹事会・第2回常会・研修会及び忘年会の運営要領について
- (2) 第8回常任幹事会・第3回常会・新春講演会及び賀詞交歓会の開催について
- (3) 令和2年度事業計画案（重点施策と各部・委員会事業計画の策定について）
- (4) 令和元年度予算執行状況について
- (5) 令和2年度予算要求について
- (6) 支部財政問題について
- (7) その他

R2. 1.21 第8回常任幹事会（ホテルグランドパレス）

- (1) 第3回常会・新春講演会・賀詞交歓会の運営要領について

- (2) 令和2年度事業計画案について
- (3) 第9回常任幹事会・第5回幹事会の開催について
- (4) 令和2年度予算要求状況について
- (5) 確定申告期における税務相談の実施について
- (6) 確定申告慰労会開催について
- (7) その他

R2. 3.24 第9回常任幹事会（ホテルグランドパレス）  
中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

## 5 幹事会開催状況

R1. 5.20 第1回幹事会（ホテルグランドパレス）

《審議事項》

- (1) 第63回支部総会議案及び招集通知について
  - イ 招集通知について
  - ロ 総会の委任状及び委任状に係る議決権行使の受任者選任について
- (2) 第63回支部総会議案書について
- (3) その他
  - イ 会員及び会員事務所職員表彰候補者の選考について
  - ロ 支部会費免除について
  - ハ 監事の欠員に伴う補欠選挙について

《報告・協議事項》

- (1) 主要行事等の長期予定について
- (2) 各部・各委員会・本会理事会・関連団体報告

R1. 7.11 第2回幹事会（ホテルグランドパレス）

《審議事項》

- (1) 顧問相談役及び各部委員会委員の委嘱について
- (2) 第1回常会（8/23開催）の開催要領について
- (3) 支部会費免除申請の承認について

《報告・協議事項》

- (1) 地区長・班長の委嘱
- (2) 主要行事等の長期予定について
- (3) 報告（各部・各委員会・本会理事会）

R1. 8.23 第3回幹事会（ホテルグランドパレス）

《審議事項》

- (1) 第1回常会議題及び懇親会等の運営要領について
- (2) 第64回定期総会及び各種会議の開催日程と会場について
- (3) 準会員の入会承認について
- (4) 支部選挙管理委員及び支部役員推薦委員の承認について
- (5) 本会選挙管理委員の推薦について
- (6) 支部会費免除について

《報告・協議事項》

- (1) 主要行事等の長期予定について
- (2) 各部・各委員会・本会理事会・関連団体報告

R1. 12. 16 第4回幹事会（東京商工会議所）

《審議事項》

- (1) 第2回常会・研修会及び忘年会の運営要領について
- (2) 第3回常会・新春講演会及び賀詞交歓会の開催について
- (3) 支部役員（幹事）の退任に伴う補欠選挙について
- (4) 準会員の入会承認について
- (5) カラオケ同好会設立の承認について
- (6) 確定申告相談会の実施について

《報告・協議事項》

- (1) 各部・各委員会・本会理事会・関連団体連絡

R2. 3. 24 第5回幹事会（ホテルグランドパレス）

中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

## 6 監事会開催状況

- R1. 6. 3 決算監査  
R1. 12. 2 中間監査

## 7 正副支部長会

- H31. 4. 4 (新旧) 正副支部長会（支部会館）  
H31. 4. 10 正副理事会合同懇談会（支部会館）  
H31. 5. 20 正副支部長会（ホテルグランドパレス）  
R1. 6. 20 正副支部長会（ホテルグランドパレス）  
R1. 7. 11 正副支部長会（ホテルグランドパレス）  
R1. 9. 11 正副理事会合同懇談会（支部会館）  
R1. 10. 9 正副理事会合同懇談会（支部会館）  
R1. 11. 6 正副理事会合同懇談会（支部会館）  
R2. 1. 7 年始あいさつ（麴町税務署）  
R2. 1. 17 正副理事会合同懇談会（支部会館）  
R2. 2. 13 正副理事会合同懇談会（支部会館）  
R2. 3. 24 正副支部長会（支部会館）



## 8 各部・委員会活動状況

部・委員会	活 動 実 績
総務部	
(注)	会員・事務所職員表彰実績 (R1.6) は、別掲7に記載
R1.6.3	部会 (支部会館)
R1.7.22	税務連絡協議会・意見交換会 (大手町サンケイホール)
R1.7.30	部会 (支部会館)
R1.9.25	千代田会
R1.10.2	イベント管理システム (仮称) 導入検討会
R1.10.16	第一ブロック連絡協議会
R1.11.14	税を考える週間無料相談会 (千代田区役所)
R1.11.2	イベント管理システム (仮称) 導入検討会
R2.1.15	税務連絡協議会賀詞交歓会 (日本工業倶楽部)
経理部	
H31.4.2	部会 (支部会館)
H31.4.23	経理部会 監査前チェック (支部会館)
R1.6.3	監査 (支部会館)
R1.7.24	部会 (支部会館)
R1.9.24	部会催 (支部会館)
R1.11.21	部会 (支部会館)
R1.12.2	中間監査 (支部会館)
R1.12.25	部会 (支部会館)
R2.1.16	部会 (支部会館)
綱紀監察部	
R1.8.7	綱紀監察部会 (支部会館)
R1.9.6	東京税理士会綱紀委員・監察委員全体会議
R1.9.24	綱紀監察連絡協議会・部会 (支部会館)
R1.10.15	税理士証票等確認 (税理士法人)
R1.11.5	税理士証票等確認 (税理士法人)
R1.11.11	税理士証票等確認 (税理士法人)
R1.11.15	税理士証票等確認 (ベルサール飯田橋駅前)
R1.11.18	税理士証票等確認 (税理士法人)
R1.11.20	税理士証票等確認 (ホテルグランドパレス)
R1.12.2	税理士証票等確認 (税理士法人)
R1.12.16	綱紀監察合同会議 (東京税理士会)

R2. 2. 3	税理士証票等確認 (ホテルグランドパレス)
<b>厚生部</b>	
H31. 4. 25	部会 (支部会館)
R1. 6. 6	部会 (支部会館)
R1. 7. 10	部会 (支部会館)
R1. 8. 26	部会 (支部会館)
R1. 9. 25	部会 (支部会館)
R1. 10. 4	会員・事務所職員・家族合同懇親会 (マクセルアクアパーク品川)
R1. 10. 28	部会 (支部会館)
R1. 11/17~18	支部旅行 (湯沢方面)
R1. 12. 4	部会 (支部会館)
R1. 12. 16	忘年会余興企画運営 (夫婦楽団ジキジキ)
R2. 1. 21	賀詞交歓会福引抽選会企画運営
R2. 2. 12	部会 (支部会館)
<b>(同好会)</b>	<b>別掲参照</b>
<b>広報部</b>	
H31. 4. 2	部会 (支部会館)
H31. 4. 11	部会 (支部会館)
R1. 7. 22	部会 (支部会館)
R1. 8. 2	部会 (支部会館)
R1. 9. 30	部会 (支部会館)
R1. 10. 9	部会 (支部会館)
R1. 12. 4	部会 (支部会館)
R1. 12. 13	部会 (支部会館)
<b>税務支援対策部</b>	
<b>(注)</b>	<b>各種税務相談の実績は、別掲 1~3 に掲載</b>
R1. 8. 2	部会 (支部会館)
R1. 10. 9	確定申告相談会場挨拶 (主婦会館・飯田橋プラザ)
R1. 10. 18	神田支部との打合せ
R1. 11. 14	千代田区・神田支部との打合せ (千代田区役所)
R2. 1. 28	麹町・神田支部合同「確定申告相談会」相談員向け研修会 (支部会館)
R2. 1. 30	麹町・神田支部合同「確定申告相談会」相談員向け研修会 (支部会館)
<b>研修部</b>	
<b>(注)</b>	<b>研修は別掲 4 に記載</b>
R1. 8. 6	部会 (支部会館)

<b>組織部</b>	
<b>(注)</b>	<b>研修は別掲 4 に記載</b>
R1. 7. 4	部会（支部会館）
R1. 7. 23	地区長・班長会議（支部会館）
R1. 8. 29	番町・麴町地区班会議・懇親会（ARGO）
R1. 9. 2	九段地区班会議・懇親会（上海庭）
R1. 9. 3	飯田橋地区班会議・懇親会（志満金）
R1. 9. 11	部会（支部会館）
R1. 9. 18	丸の内・平河町合同地区班会議・懇親会（パレス東京）
R1. 10. 17	防災体験会（池袋防災館）
R1. 12. 20	部会（支部会館）
<b>業務対策部</b>	
<b>(注)</b>	<b>研修は別掲 4、会員専用相談窓口利用実績は別掲 5 に記載</b>
H31. 4. 5	業務対策部主催工場見学会（羽田クロノゲート）
R1. 7. 24	部会（支部会館）
R1. 10. 30	日本政策金融公庫との意見交換会
R1. 11. 15	弁護士会との打合せ
R2. 2. 21	弁護士会との打合せ
<b>租税教育推進部</b>	
R1. 5. 31	租税教室（東京ビジュアルアーツ専門学校）
R1. 7. 11	部会（支部会館）
R1. 7. 17	租税教室（二松学舎大学付属高等学校）
R1. 10. 24	部会（支部会館）
R1. 12. 9	番町小学校租税教室打合せ（番町小学校）
R1. 12. 11	部会（支部会館）
R2. 1. 20	部会（支部会館）
R2. 1. 25	租税教室（番町小学校）
R2. 2. 20	租税教室（麴町小学校）
<b>相互扶助委員会</b>	
<b>(注)</b>	<b>慶弔金支払実績は、別掲 6 に記載</b>
R1. 7. 30	委員会開催（支部会館）
<b>情報システム委員会</b>	
<b>(注)</b>	<b>研修は別掲 4 に記載</b>
R1. 8. 7	委員会開催（支部会館）

厚生部（同好会活動報告） ※同好会からの報告に基づき掲載

活動日	場所	参加人員 (募集人員)	活動内容
<b>野球部</b>			
H31. 4. 3	府中の森グラウンド	16	税理士会 春季大会
H31. 4. 17	東京ドームBセンター	7	バッティング練習
R1. 5. 15	東京ドームBセンター	10	バッティング練習
R1. 5. 17	柴又野球場	13	第一ブロック大会
R1. 6. 1	四谷公園	15	弁護士会 東京ローヤーズ 練習試合
R1. 6. 5	東京ドームBセンター	12	バッティング練習
R1. 6. 19	東京ドームBセンター	14	バッティング練習
R1. 7. 3	柴又野球場	13	第一ブロック大会
R1. 7. 24	東京ドームBセンター	11	バッティング練習
R1. 8. 1	柴又野球場	14	第一ブロック大会
R1. 8. 17	渡良瀬スポーツ球場	15	太田市 夏合宿 8/17～19
R1. 8. 26	神宮室内野球場	15	室内練習
R1. 9. 5	府中の森グラウンド	16	税理士会 秋季大会
R1. 9. 12	府中の森グラウンド	17	税理士会 秋季大会
R1. 9. 19	府中の森グラウンド	14	税理士会 秋季大会
R1. 10. 15	篠崎野球場	13	第一ブロック大会
R1. 11. 13	東京ドームBセンター	12	バッティング練習
R1. 11. 25	神宮室内野球場	15	室内練習
R2. 3. 17	神宮室内野球場	10	室内練習
R2. 3. 19	神宮室内野球場	11	室内練習
R2. 3. 27	神宮室内野球場	8	室内練習
<b>ゴルフ部</b>			
H31. 4. 18	支部会館	13	打合せ
R1. 5. 21	武蔵 CC	豪雨中止	東京会大会 兼 菊友会

R1. 6. 25	鎌ヶ谷 CC	20	#241 回菊友会コンペ
R1. 7. 28	小名浜オーシャンホテル&GC	20	#242 回菊友会コンペ 兼 夏合宿
R1. 9. 26	多摩 CC	20	#243 菊友会
R1. 10. 23	浦和 GC	台風中止	#244 菊友会
R1. 11. 22	生越 GC	20	#244 菊友会
R1. 12. 4	茨城 GC	16	#245 菊友会
R2. 1. 29	浜野 GC	16	#246 菊友会
R2. 2. 12	南総 CC	20	#247 菊友会
R2. 3. 18	長竹 CC	15	#248 菊友会
<b>スキー部</b>			
R2. 1. 11	支部会館	9	今シーズン活動打合せ及び懇親会
R2. 1. 12-13	越後湯沢	5	スキー合宿
R2. 2. 1-2	日光奥湯本	3	番外編 雪上ハイキング・体力作り
R2. 3. 20-22	富良野	中止	新型コロナウイルス対応（申込者9名）
<b>ハイキング部</b>			
R1. 5. 2	猿島（東京湾）	23	ハイキング
R2. 11. 2-4	越後湯沢～秋山郷ほか	13	ハイキング
R2. 1. 18	チームラボプラネッツ	26	ハイキング
<b>ダーツ部</b>			
R1. 6. 18	九段南 Fellows	10	25 回部会 ゼロワン(301)大会
R1. 9. 3	九段南 Fellows	10	26 回部会 ゼロワン(301)大会
R2. 1. 23	九段南 Fellows	8	27 回部会 練習会
<b>囲碁部(菊石会)</b>			
H31. 4. 5	支部会館	7	30 年度会計報告、練習
R1. 5. 17	支部会館	5	練習
R1. 6. 7	支部会館	6	練習
R1. 7. 5	支部会館	7	練習
R1. 8. 6	支部会館	11	囲碁大会・インストラクターによる指導碁
R1. 9. 6	支部会館	7	練習
R1. 10. 4	支部会館	6	練習
R1. 10. 25	神田支部会館	8	神田支部との対抗戦「千代田会」

R1. 11. 27	支部会館	12	囲碁大会・インストラクターによる指導碁
<b>謡曲部</b>			
H31. 4. 15	支部会館	5	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
H31. 4. 26	支部会館	6	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 5. 13	支部会館	2	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 5. 23	支部会館	5	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 6. 13	支部会館	6	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 6. 28	支部会館	5	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R2. 7. 12	支部会館	5	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R2. 7. 26	支部会館	5	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R2. 8. 30	支部会館	5	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 9. 5	支部会館	6	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 9. 26	支部会館	6	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 10. 7	支部会館	5	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 10. 24	支部会館	4	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 11. 8	支部会館	7	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 11. 18	支部会館	5	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 12. 6	支部会館	7	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R1. 12. 14	千駄木能舞台	11	練成会（指導：長山師匠）
R1. 12. 28	矢来能楽堂	6	能楽鑑賞（通小町、シテ：長山師匠）
R2. 1. 9	支部会館	7	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R2. 1. 15	支部会館	5	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
R2. 1. 21	ホテルグランドパレス	8	支部賀詞交歓会で高砂連吟（指導：長山師匠）
R2. 2. 6	支部会館	6	謡曲の稽古（指導：長山師匠）
<b>オペラ同好会</b>			
R1. 6. 30	日生劇場	14	藤原歌劇団「愛の妙薬」観劇
R1. 9. 21	東劇	10	METライブビューイング「フィガロの結婚」観劇
R2. 1. 14	支部会館	10	「リゴレット」前説会
R2. 2. 1	東京文化会館	19	藤原歌劇団「リゴレット」観劇
<b>カラオケ部</b>			
R2. 2. 12	招き猫飯田橋店	8	練習・懇親

別掲1 税務支援「確定申告相談実施状況」

会 場		パレスサイド				飯田橋				区役所									
開 催 日	合 計	R2/2			合 計	R2/2			合 計	R2/2								合 計	
		5	6	7		12	13	14		18	19	20	21	25	26	27	28		
		水	木	金		水	木	金		火	水	木	金	火	水	木	金		
従 事 人 数		5	5	5	15	5	5	5	15	5	5	5	5	5	5	5	5	5	40
合 計	①相談のみ (窓口対応含む)	34	52	19	105	32	33	29	94	32	28	37	12	44	23	27	21	224	
	②申告書作成	23	14	21	58	16	19	11	46	23	21	22	13	12	13	12	26	142	
	③(①+②) 来場者合計	57	66	40	163	48	52	40	140	55	49	59	25	56	36	39	47	366	
④ ③の内、 相談票作成者		26	27	32	85	21	26	20	67	29	26	26	15	48	31	19	39	233	
⑤ ④の内 区内在住者		9	4	8	21	17	12	10	39	23	21	17	12	33	24	11	29	170	
" 率		-	-	-	24.7%	-	-	-	58.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	73.0%	

会 場		主婦会館				麹町出張所			各 会 場 総 合 計	
開 催 日	合 計	R2/3			R2/3		合 計			
		2	3	4	5	6				
		月	火	水	木	金				
従 事 人 数					0			0	70	
合 計	①相談のみ (窓口対応含む)				0			0	423	対前 年比
	②申告書作成				0			0	246	96.1%
	③(①+②) 来場者合計				0			0	669	97.5%
④ ③の内、 相談票作成者					0			0	385	101.9%
⑤ ④の内 区内在住者					0			0	230	128.5%
" 率		-	-	-				-	59.7%	

(注) 主婦会館・麹町出張所は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

## 別掲 2

税務支援 「支部相続税無料相談件数」 (一般納税者)

12件 (前年度10件)

## 別掲 3

税務支援 「その他活動状況」

事業内容	実施期間	延べ従事者
主婦会館共催税務相談	通年	24
東京商工会議所税務相談	通年	17
東京商工会議所千代田支部税務相談	6～10月	5
千代田区役所税務相談	通年	12
青色申告会確定申告決算書作成	3月 (延期)	4
相続税無料相談会	通年	24

## 別掲 4

各部・委員会主催研修

開催日	研修テーマ	講師	会場
H31.4.16	新入転入会員研修会	税理士 山崎 昇 氏	ホテルグランドパレス
H31.4.23	青年部研修会	不動産鑑定士 石丸 和宏 氏	北海道 飯田橋東口店
H31.4.25	改正消費税特別研修会	麴町税務署 担当官	日本教育会館
R1.6.7	日生研修「事例と条文から理解する小規模宅地等の特例」	税理士 高橋 安志 氏	九段センタービル
R1.6.12	特別研修会(改正税法説明会)	麴町税務署 担当官	ベルサール飯田橋駅前
R1.7.12	増税直前！軽減税率制度とインボイス方式の最終確認	税理士 渡辺 章氏	銀座ブロッサム 中央会館ホール
R1.8.21	任意後見と民事信託について	丸の内公証役場 公証人 大野 重國 氏	銀座ブロッサム 中央会館ホール
R1.8.23	二木会研修会	麴町税務署担当官	ホテルグランドパレス
R1.9.9	情報システム委員会主催研修	税理士 遠山 優里 氏	麴町支部 支部会館
R1.9.13	二木会研修会	麴町税務署長 一ノ瀬 和人 氏	アルカディア市ヶ谷
R1.9.18	書面添付制度研修会	税理士 浅見 哲 氏 税理士 後藤 善明 氏	日本教育会館



R1.10.3	情報システム委員会主催研修	税理士 杉山 靖彦 氏	麴町支部会館
R1.10.8	二木会研修会	麴町税務署長一ノ瀬 和人氏	アルカディア市ヶ谷
R1.10.10	新入転入会員研修会	税理士 伊藤 裕一 氏	ホテルグランドパレス
R1.10.11	業務対策部主催による研修会	弁護士 松木 裕 氏	日本教育会館
R1.10.17	女性会員研修会	麴町税務署長 一ノ瀬 和人 氏	麴町支部会館
R1.10.17	公開研修(第一回)	PwC税理士法人朝倉 雅彦氏 安藤 俊一郎 氏	PwC税理士法人 研修ルーム
R1.10.17	青年部研修会	税理士 河添 博	北海道 飯田橋東口店
R1.10.25	夜間研修会	弁護士 坂田 真吾 氏	日本教育会館
R1.11.1	公開研修(第二回)	PWC 税理士法人西川真由美氏	PwC 税理士法人 研修ルーム
R1.11.12	情報システム委員会主催研修	税理士 高島 久之 氏	麴町支部 支部会館
R1.11.13	金融支援研修会	税理士 湊 義和 氏	日本教育会館
R1.11.15 R1.11.20	消費税《軽減税率》説明会 年末調整説明会	麴町税務署 担当官	ベルサール飯田橋駅前
R1.11.26	夜間研修会	税理士 渡邊 正則 氏	日本教育会館
R1.12.5	二木会研修会	麴町税務署長 一ノ瀬 和人 氏	アルカディア市ヶ谷
R1.12.10	情報システム委員会主催研修	税理士 高橋 邦夫 氏	麴町支部 支部会館
R1.12.16	税理に求められる世界に通用 する一流のビジネスマナー	株Mコミュニケーション 代表 大部 美知子 氏	東京商工会議所
R1.12.19	東税協・日本生命共催研修	税理士 見田村 元宣 氏	九段センタービル
R2.1.15	二木会研修会「地方税」	千代田都税事務所 千代田区役所担当官	千代田区麴町出張所
R2.1.20	夜間研修会	税理士 土屋 栄悦 氏	日本教育会館
R2.1.21	品位保持等に関する説明会	本会綱紀部長 久野 豊仁 氏	ホテルグランドパレス
R2.1.21	新春講演会	前高知県知事 橋本大二郎 氏	ホテルグランドパレス

R2.2.3	確定申告説明会	麴町税務署幹部	ホテルグランドパレス
R2.2.4	夜間研修会	税理士 柴原 一 氏	日本教育会館

## 別掲 5

### 業務対策部「会員専用税務相談窓口利用状況」

34件（前年度38件）

## 別掲 6

### 相互扶助「支部慶弔規程に基づく慶弔金等支払状況」

内 訳	結 婚 祝 金	長 寿 祝 金	弔 慰 金	傷 病 見 舞 金	廃 業 慰 労 金	災 害 見 舞 金
件 数	21	7	21	3	0	0
支 払 額	63万円	21万円	76万円	9万円	-	-

## 別掲 7

### 支部会員・事務所職員表彰該当者（令和元年6月20日表彰）

#### 1 支部会員（表彰規程第2条第2項該当者）

イ 表彰規程2-2-1該当者（役員歴16年以上）

菊入 俊江 会員 小林 弘明 会員 塩野 稔 会員  
山岸 彩子 会員

ロ 表彰規程2-2-2該当者（役員歴10年以上）

該当者なし

ハ 表彰規程2-2-3該当者（役員歴6年以上）

宮澤 國雄 会員 中山 良昭 会員 姉崎 正栄 会員  
山田 一道 会員 秋葉 辰三 会員 後藤 善明 会員

#### 2 事務所職員（表彰規程第2条第3項該当者）（敬称略）

イ 第2条3項1号（5年以上）

上田 麗 様 吉田篤生会計事務所  
奥田 智史 様 税理士法人南井事務所  
須田 秀美 様 Colorz 国際税理士法人  
徳永 悠晴 様 税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング  
利光 洋一 様 税理士法人MSパートナーズ 東京事務所

ロ 第2条3項2号（10年以上）

渡邊 由香 様 税理士法人オフィス921  
和田 亜希子 様 税理士法人オフィス921

山本 晃敬 様 竹内春美税理士事務所  
大澤 由貴子 様 竹内春美税理士事務所  
安田 富枝 様 浦田泉税理士事務所

ハ 第2条3項3号(15年以上)

渡邊 由香 様 税理士法人オフィス921  
和田 亜希子 様 税理士法人オフィス921  
山本 晃敬 様 竹内春美税理士事務所  
大澤 由貴子 様 竹内春美税理士事務所  
安田 富枝 様 浦田泉税理士事務所

ニ 同規程2-3-4(その他)

該当者なし

# 支部会員移動報告

平成 31 年 4 月 ~ 令和 2 年 3 月

(敬 称 略)

(注) 番地表記は(変更)登録時の申請書の表記内容に準じています。

## 〈入会〉

佐藤 公乃 (4. 2)	丸の内 3-4-1	デロイトトーマツ税理士法人 新国際事務所
香川 恭子 (4. 3)	九段南 3-5-5	税理士法人 FC ブレイン 東京事務所
砂田 美幸 (4. 23)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
翁 恵子 (4. 25)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人 東京事務所
小池 瑠奈 (4. 25)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
柏葉堅太郎 (4. 25)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
安藤久仁恵 (4. 25)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
萩山 悟 (4. 25)	一番町 6	
紀 修平 (4. 25)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
堀川 昂佑 (4. 25)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
平田多恵子 (4. 25)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
二瓶 修明 (4. 25)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
青木 秀記 (4. 25)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
中田 裕之 (4. 30)	九段北 1-3-1	税理士法人大和パートナーズ
大山 竜矢 (5. 11)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
奥村 俊作 (5. 21)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
傳野 昭心 (5. 23)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
石渡 雄平 (5. 23)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
初澤 寛成 (5. 23)	麴町 4-5	
山田 裕大 (5. 23)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
太田 愛梨 (5. 23)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
宮西 英輔 (5. 23)	丸の内 2-2-1	税理士法人丸の内ソレイユ
檜室 章子 (5. 23)	霞が関 3-2-5	日本クリアス税理士法人
高橋 美香 (5. 23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
菅野 裕子 (5. 23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
今村 潤 (5. 23)	大手町 1-5-1	
小野内憲二 (5. 23)	六番町 6-4	
土屋 雅司 (5. 23)	大手町 2-2-1	
兵頭 美樹 (5. 23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人

堀 恵実子 (5.23)	内幸町 2-2-2	
津島 一登 (5.23)	六番町 13-12	
石黒麻奈美 (5.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
佐藤 光昭 (5.23)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
網野 健司 (5.29)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
南場 祥子 (6.19)	丸の内 1-8-1	川田剛税理士事務所
川野 方敬 (6.26)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
外立 良成 (6.26)	内幸町 1-1-1	
井銅 伸野 (6.26)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
田中 宏明 (6.26)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人
鈴木 知幸 (6.26)	丸の内 3-3-1	
根岸 知裕 (6.26)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
座間 泰明 (6.26)	九段北 1-4-1	江戸良輔税理士事務所
大森 淳 (6.26)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
西原 孝高 (6.26)	二番町 12-13	SKIP 税理士法人
李 俊玄 (6.26)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
田中 涼太 (6.26)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
新井 拓 (6.26)	平河町 1-8-9	
花井美喜夫 (6.26)	麴町 3-3	税理士法人トラスト
生田 雄一 (6.26)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
鈴木 幹大 (7.6)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
加藤 孝文 (7.24)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
今田真理子 (7.24)	丸の内 1-8-3	TOMA 税理士法人
水戸路 恵 (7.24)	大手町 1-1-1	PwC 税理士法人 大手町事務所
眞崎 博紀 (7.24)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
中坂 由衣 (7.24)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人 城南支社永田町事務所
越智健二郎 (7.24)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
久保田倫子 (7.24)	麴町 2-4	税理士法人アレース
吉田歌奈子 (7.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
嶋倉 竜士 (7.24)	有楽町 2-10	アンカー税理士法人
及川 友貴 (7.24)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
山田 大輔 (7.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
須貸 世為 (7.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
山崎 珠理 (7.24)	九段南 2-2-1	BSP 税理士法人
上田 啓史 (7.24)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
蟻川 元 (7.24)	永田町 2-12-4	税理士法人リオ・パートナーズ

下村 夏穂 (7.24)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
吉崎 哲司 (7.24)	飯田橋 4-7-1	江口克英税理士事務所
堀 亜砂子 (8.6)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
齊藤 秀典 (8.17)	九段北 1-14-13	ちよだ税理士法人
吉田 友祐 (8.22)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
大久保隼人 (8.22)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人 東京事務所
渡邊 亜希 (8.22)	丸の内 3-4-1	デロイトトーマツ税理士法人 新国際事務所
秋田 康博 (8.22)	麴町 1-3	
土浦 秀浩 (8.22)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
下河内康洋 (8.22)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
嶋田 太郎 (8.22)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
山口絵理香 (8.22)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
石橋 暁良 (8.22)	平河町 2-10-10	Colorz 国際税理士法人
丸山 裕之 (8.22)	霞が関 3-2-5	日本クレアス税理士法人
御幡 光広 (8.22)	九段南 2-4-13	
松谷 誠 (8.22)	麴町 3-12-5	
原 晃子 (8.24)	麴町 1-4	佐瀬和宏税理士事務所
樋口 大輔 (8.27)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
小杉 豊 (9.7)	丸の内 3-2-2	税理士法人日本予防経営 東京支店
大津 哲平 (9.24)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
瀧口 詠子 (9.24)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人
大山 里美 (9.24)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
中澤 科意 (9.24)	大手町 2-1-1	阪口雅則税理士事務所
日野原拓也 (9.24)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
藤井 隆行 (9.24)	大手町 1-1-1	PwC 税理士法人 大手町事務所
和久 昭彦 (9.24)	丸の内 2-3-2	NTS 総合税理士法人
細川 洋平 (10.10)	麴町 1-6-9	税理士細川洋平事務所
大城 正巳 (10.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
松浦 利治 (10.23)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
阿久津 稔 (10.23)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
長谷川裕紀 (10.23)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
吉野 雄太 (10.23)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
林 大地 (10.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
長谷川 滋 (10.23)	霞が関 3-2-5	日本クレアス税理士法人
石川 貴大 (10.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
木次谷 学 (10.23)	丸の内 2-3-2	NTS 総合税理士法人

佐川 美幸 (10.23)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
浦野 綾 (10.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
川邊 雄大 (10.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
西尾 浩一 (10.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
工藤 藍子 (10.23)	内幸町 2-2-2	淡青社税理士法人
石川 開晟 (10.23)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
八木 駿彦 (10.23)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
山口 真樹 (10.23)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
渡邊 悠 (10.23)	有楽町 1-9-1	緑川正博税理士事務所
山岡 至 (10.23)	九段南 4-3-1	税理士法人九段会計事務所
高根 康史 (10.23)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
横田 周二 (10.31)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
荒川 正太 (11.19)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
若山巖太郎 (11.19)	麴町 2-4-10	
船山 将貴 (11.19)	紀尾井町 3-12	上住敬一税理士事務所
大橋 史典 (11.19)	有楽町 2-10-1	税理士法人アドバンス
三浦 光太 (11.19)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
小木曾太一 (11.19)	丸の内 3-4-1	デロイトトーマツ税理士法人 新国際事務所
石山 大助 (11.19)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人
中川真紀子 (11.19)	五番町 12	
高橋 聡 (11.19)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
武本 寛 (11.19)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
村松 由季 (11.19)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
橋本 直樹 (11.19)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
小畑 拓也 (12.18)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
石川 裕 (12.18)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
春日井俊之 (12.18)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
根津 智和 (12.18)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
佐藤沙織里 (12.18)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
東海林美智子 (12.18)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
瀧本 拓見 (12.18)	九段南 4-8-33	
湯川 紗世 (12.18)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
野田 秀樹 (12.18)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
壽原 大介 (12.18)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
古谷 悠平 (12.18)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
田宮 俊一 (12.20)	有楽町 2-7-1	

橋 隆行 (1.15)	三番町 30-8	
富田 幸裕 (1.16)	富士見 2-7-2	税理士法人ゆびすい 東京支店
黒住 拓司 (1.16)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
畠 嘉伸 (1.22)	紀尾井町 1-5	
仲間 歩 (1.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
添田 英輝 (1.23)	六番町 7-4	税理士法人四谷会計事務所
藤田 健司 (1.23)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
阪上 剛彦 (1.23)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
山口 杏子 (1.23)	有楽町 1-2-2	クリフィックス税理士法人
小松 賢二 (1.23)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
釜下絵莉子 (1.23)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
福本 織恵 (1.23)	丸の内 2-2-2	Moore 至誠税理士法人
原 優子 (1.23)	丸の内 3-4-1	デロイトトーマツ税理士法人 新国際事務所
平野 勝也 (1.23)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
五十嵐直美 (1.23)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
林 廉紘 (1.23)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
西田 宏之 (1.23)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
青山 浩之 (1.23)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
志甫 和紀 (1.27)	九段南 4-3-1	税理士法人九段会計事務所
田村 信勝 (2.6)	丸の内 1-8-3	TOMA 税理士法人
浅井 徳明 (2.13)	一番町 3-10	
原田 直幸 (2.13)	麴町 2-10-3	
新田 泰男 (2.20)	永田町 2-12-4	税理士法人リオ・パートナーズ
長島 智之 (2.20)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
服部 悦久 (2.20)	麴町 1-6-9	
吉岡宏太郎 (2.20)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
石川 大我 (2.20)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
長谷川信義 (2.20)	九段北 1-5-9	税理士法人 OAK
秋月 貴尋 (2.20)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
遠藤 隆史 (2.20)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
佐藤 太一 (2.20)	丸の内 1-8-1	川田剛税理士事務所
保田 圭祐 (2.20)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人 東京事務所
松井 善章 (2.20)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
谷 夏比呂 (2.20)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
武 佳美 (2.20)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
宮本 隆志 (2.20)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人



神久 治郎 (2.20)	大手町 2-6-1	
鈴木 博之 (3.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
田中かおり (3.24)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
吉岡 朋子 (3.24)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
山田 義勝 (3.24)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
下平 竜也 (3.24)	平河町 1-1-8	令和税理士法人
北島 恭子 (3.24)	紀尾井町 3-12	税理士法人 S-LINK パートナーズ
余吾 直紀 (3.24)	麴町 1-4	佐瀬和宏税理士事務所
和田 直樹 (3.24)	大手町 1-5-1	税理士法人東京会計パートナーズ
田村 浩司 (3.24)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
半浦 明美 (3.24)	大手町 1-6-1	中央総合税理士法人
大友 靖子 (3.24)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
蒲生 紘基 (3.24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
松丸 直義 (3.24)	九段南 3-7-7	荒川真司税理士事務所
岡田壮一郎 (3.24)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
伊東 規行 (3.24)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
寺崎 祥子 (3.24)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
大堀 大輝 (3.24)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
由倉 毅彦 (3.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
廣原 由大 (3.24)	二番町 8-20	税理士法人 MIRAI 合同会計事務所 四谷オフィス
小原 一博 (3.24)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
波佐間晶光 (3.24)	飯田橋 4-6-1	税理士法人アーチ
上杉 利一 (3.24)	富士見 1-4-11	田中宏志税理士事務所
松永 卓朗 (3.24)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
矢部 直人 (3.24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人

### 〈転入〉

中田真希子 (4.1)	九段北 1-3-1	税理士渡邊浩滋事務所
中村 敬 (4.3)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
森本 啓太 (4.5)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
青木 治雄 (4.10)	九段北 1-4-7	
岡田 永遠 (4.19)	平河町 1-3-1	税理士法人シリウス
粟澤 方智 (4.19)	飯田橋 2-1-5	結和税理士法人 九段事務所
内田美奈子 (4.23)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
下田 千恵 (4.23)	丸の内 3-4-1	デロイトトーマツ税理士法人 新国際事務所
吉野 貴士 (4.23)	丸の内 1-8-1	税理士法人エスネットワークス

庄司 洋介 (4.23)	丸の内 3-4-1	デロイトトーマツ税理士法人	新国際事務所
鷹橋 則之 (4.23)	丸の内 3-4-1	デロイトトーマツ税理士法人	新国際事務所
高橋 淳二 (4.23)	一番町 9-9	税理士法人 M. T. 総研	
村上 拓也 (5.1)	二番町 9-3		
安藤俊一郎 (5.14)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人	
松田 勉 (5.21)	隼町 2-10		
清塚 樹 (6.4)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト	
須崎 要暁 (6.4)	九段北 1-7-3	税理士法人 Itseki	
飯田 陽子 (6.5)	麴町 4-1	税理士法人渡邊芳樹事務所	麴町オフィス
松山 明憲 (6.5)	丸の内 2-2-1		
越田 公子 (6.11)	九段北 4-2-2		
飯塚 信吾 (6.12)	丸の内 3-4-1	デロイトトーマツ税理士法人	新国際事務所
大曾根貴子 (6.12)	大手町 1-6-1	税理士法人 audience	
村越 雅規 (6.18)	二番町 8-20	税理士法 MIRAI 合同会計事務所	四谷オフィス
永田 裕 (6.20)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人	
篠原 啓慶 (6.26)	麴町 3-3		
佐藤 史芳 (6.26)	麴町 3-3		
篠原 素子 (6.26)	麴町 3-3	篠原啓慶税理士事務所	
岩田 直也 (7.2)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト	
有馬 英雄 (7.3)	五番町 6-2	OAG 税理士法人	
平井 康博 (7.8)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人	
松浦 政文 (7.8)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人	東京事務所
都丸 尚子 (7.9)	九段南 4-2-11	リッチフィールド税理士法人	
関口 真季 (7.9)	永田町 2-17-17	結和税理士法人	
河野 大佑 (7.9)	五番町 12-6		
大角 良昭 (7.9)	六番町 9-10		
岩倉 義憲 (7.19)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人	
松本 勝 (7.24)	九段北 1-13-9		
中川 治 (7.25)	九段北 4-3-26	税理士法人 NY Accounting Partners	
吉田 知正 (7.25)	九段北 4-3-26	税理士法人 NY Accounting Partners	
岸本 啓介 (7.29)	平河町 1-8-2	税理士法人しらかば総合会計事務所	東京事務所
山村 雄一 (8.1)	九段南 2-2-1		
三輪 有香 (8.1)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人	
深澤真奈美 (8.2)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト	
大西 達也 (8.2)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト	
小杉 定由 (8.5)	九段北 1-7-3		

山田 浩史 (8.8)	九段南 3-2-2	税理士法人ブライト相続
根本 拓弥 (8.14)	九段南 2-4-4	スカイワード税理士法人
角田 伸広 (8.15)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
柏谷 佳史 (8.23)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人 東京事務所
中村 晴城 (8.26)	飯田橋 1-3-7	税理士法人 SIP
濱口 絢子 (8.27)	五番町 1-9	税理士法人 OKJ
有坂 泰昭 (9.2)	麴町 1-6-3	税理士法人エーティーリンク
福本雄次郎 (9.3)	九段北 1-4-1	鳳友税理士法人
早崎 篤司 (9.3)	丸の内 1-6-1	税理士法人日本税務総研 東京事務所
鴫田 英之 (9.4)	九段北 1-9-5	
八木澤康史 (9.9)	富士見 1-4-11	田中宏志税理士事務所
植田 和己 (9.17)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
白熊 和幸 (9.18)	二番町 9-10	
松野 一平 (9.25)	隼町 2-13	
岡本 淳司 (9.27)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
新藤 常寛 (10.3)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
林 昇平 (10.3)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
齋藤 洋祐 (10.4)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
梅林 愛子 (10.8)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
西谷明日夏 (10.8)	丸の内 2-2-2	至誠清新税理士法人
真崎健太郎 (10.11)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
江原 光一 (10.16)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
樺山 博昭 (10.24)	九段南 3-3-18	
小澤 悦子 (10.24)	九段北 1-14	ちよだ税理士法人
志賀 康彦 (10.25)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
福島 康晴 (10.31)	麴町 3-3-8	
阪田 晶弘 (11.5)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
門脇 頼介 (11.13)	霞が関 3-2-5	日本クレアス税理士法人)
松永 健一 (11.14)	二番町 9-3	
嘉陽 哲久 (11.18)	大手町 1-3-1	税理士法人レガシィ
相澤 博 (11.21)	丸の内 1-6-1	税理士法人日本税務総研 東京事務所
大藤 雅子 (11.21)	永田町 2-11-1	寺田芳彦税理士事務所
小島 智子 (11.29)	霞が関 3-2-5	日本クレアス税理士法人
大森 恵子 (12.2)	丸の内 1-6-1	税理士法人日本税務総研 東京事務所
丸岡 祐子 (12.2)	丸の内 1-6-1	税理士法人日本税務総研 東京事務所
小林 有加 (12.2)	丸の内 1-6-1	税理士法人日本税務総研 東京事務所

小川 浩聡 (12. 3)	丸の内 1-6-1	税理士法人日本税務総研 東京事務所
安藤 俊英 (12. 9)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
山下 大輔 (12. 11)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人 東京事務所
大島 久頼 (12. 12)	九段北 1-1-7	
中谷 真人 (12. 12)	麴町 1-3	JBA 税理士法人
勝沼 博和 (12. 12)	霞が関 3-2-5	日本クレアス税理士法人
藤井 恵 (12. 13)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
仲田 朝子 (12. 20)	麴町 2-4	税理士法人アレース
北川 嘉久 (12. 24)	日比谷公園 1-3	税理士法人 Bridge 東京事務所
近藤 恵李 (12. 24)	丸の内 1-8-1	税理士法人山田アンドパートナーズ
諫早 潤二 (12. 26)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
佐藤 節雄 (1. 10)	麴町 4-5-4	税理士法人白銀会計事務所
小林 博 (1. 15)	麴町 2-12-5	税理士法人ブレイン総合会計
大友和佳子 (1. 24)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
村井 隆紘 (1. 30)	丸の内 1-1-3	税理士法人クラウドフォーカス
武内 俊介 (1. 30)	丸の内 1-1-3	税理士法人クラウドフォーカス
渡部 浩之 (2. 1)	六番町 11-7	
筒貫 健人 (2. 4)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
勝又 義雅 (2. 5)	平河町 2-8-10	ジー・エフ税理士法人
藤本 真樹 (2. 5)	平河町 2-8-10	ジー・エフ税理士法人
野原 渉 (2. 5)	平河町 2-8-10	ジー・エフ税理士法人
宮沢ひとみ (2. 5)	平河町 2-8-10	ジー・エフ税理士法人
武田 悟一 (2. 6)	飯田橋 2-6-3	税理士法人水波パートナーズ
林 圭介 (2. 7)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
町屋 賢 (3. 4)	五番町 6-2	OAG 税理士法人
高橋 直樹 (3. 5)	五番町 1-9	税理士法人 OKJ
島田 亮子 (3. 18)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人 東京事務所
笹塚 一也 (3. 19)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
石田 博祐 (3. 25)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
中谷 祐介 (3. 26)	丸の内 2-6-1	辻・本郷税理士法人 東京事務所
大藤 雅子 (3. 30)	平河町 2-7-4	朝日税理士法人

### 〈税理士法人入会〉

税理士法人 YOU 麴町事務所	(5. 20)	麴町 4-5
税理士法人 Itseki	(6. 4)	九段北 1-7-3
SHIGE 税理士法人	(6. 12)	九段北 3-2-11

税理士法人しらかば総合会計事務所 東京事務所	(7. 29)	平河町 1-8-2
税理士法人エーティーリンク	(9. 2)	麴町 1-6-3
税理士法人日本予防経営 東京支店	(9. 4)	丸の内 3-2-2
税理士法人ロールスパートナース	(9. 18)	九段北 1-3-1
税理士法人ユリウス	(10. 11)	飯田橋 3-4-6
税理士法人森木会計事務所 東京事務所	(11. 19)	飯田橋 3-11-22
井上・渡邊税理士法人 飯田橋事務所	(12. 3)	飯田橋 3-2-4
税理士法人アドバンス	(12. 9)	有楽町 2-10-1
ゾンデルホフ&アインゼル税理士法人	(12. 9)	丸の内 1-6-2
税理士法人 ATB 東京オフィス	(1. 23)	平河町 1-9-8
税理士法人 JC タックス	(1. 29)	永田町 1-1-3
税理士法人クラウドフォーカス	(1. 30)	丸の内 1-1-3

### 〈税理士法人転入〉

結和税理士法人 九段事務所	(4. 19)	飯田橋 2-1-5 (京橋より)
税理士法人 MIRAI 合同会計事務所四谷オフィス	(6. 18)	二番町 8-20 (四谷より)
税理士法人 NY Accounting Partners	(7. 25)	九段北 4-3-26 (中野より)
ジー・エフ税理士法人	(2. 5)	平河町 2-8-10 (芝より)

### 〈転出〉

柳田 範明 (京橋へ)	野澤 浩子 (目黒へ)
土橋 道章 (四谷へ)	柳 孝之 (渋谷へ)
織田 芳晃 (足立へ)	山田 翔吾 (四谷へ)
足立 賢亮 (豊島へ)	辻 喜子 (渋谷へ)
田村 晶子 (町田へ)	森 満彦 (神田へ)
岡本 幸代 (練馬西へ)	栗城 恒志 (神田へ)
松本 博帝 (東村山へ)	越阪部洋之 (四谷へ)
清和 邦子 (神田へ)	高橋 正行 (芝へ)
高橋 司 (芝へ)	佐藤 綾子 (渋谷へ)
藤田 裕 (四谷へ)	高橋 幸夫 (中野へ)
中田 俊行 (板橋へ)	丸山 悠由 (王子へ)
田口 浩志 (芝へ)	小林 有加 (蒲田へ)
松田 智 (立川へ)	千代田悟志 (神田へ)
清水希代子 (目黒へ)	末本 嘉孝 (板橋へ)
石田 夏子 (芝へ)	村田 厚作 (麻布へ)
宮本 志穂 (麻布へ)	小林 菜摘 (荒川へ)

竹田 佳郎 (北沢へ)	佐藤 仁 (神田へ)
福田 智史 (渋谷へ)	矢作 知香 (四谷へ)
槇尾まりな (葛飾へ)	小坂 真弘 (四谷へ)
安田 克 (品川へ)	田中 秀夫 (神田へ)
石丸 司 (町田へ)	濱田 雅大 (北沢へ)
大貫 篤志 (芝へ)	鵜澤 秀彦 (武蔵府中へ)
豊田 章成 (京橋へ)	石田 宗徳 (芝へ)
後藤田 翔 (麻布へ)	三神 拓也 (四谷へ)
山寄 浩平 (渋谷へ)	森 拓也 (板橋へ)
西村三喜雄 (神田へ)	平井慎一郎 (江東西へ)
本間 美邦 (神田へ)	藤山 浩司 (神田へ)
小川潤一郎 (神田へ)	北本 高男 (神田へ)
櫻井 光照 (神田へ)	砂田 和也 (品川へ)
吉田 博之 (武蔵府中へ)	飯塚 天 (渋谷へ)
小島 和也 (渋谷へ)	吉田歌奈子 (神田へ)
金子由香里 (京橋へ)	沼田 和宏 (神田へ)
上野 力 (神田へ)	中沢 元博 (神田へ)
谷合 恭治 (神田へ)	露木 尚史 (神田へ)
関根健太郎 (神田へ)	鈴木 大吾 (神田へ)
伊藤 永 (神田へ)	新見 拓也 (中野へ)
石川 修 (神田へ)	中沢 敏明 (四谷へ)
山本 裕弥 (品川へ)	黒木 一登 (麻布へ)
高橋 宏和 (渋谷へ)	早川 康平 (杉並へ)
高橋 由美 (新宿へ)	齊藤 秀典 (四谷へ)
前田 忠志 (豊島へ)	川崎 彬弘 (麻布へ)
中村 祐介 (豊島へ)	高橋 拓也 (芝へ)
榊 佑太郎 (麻布へ)	村越 太輔 (小石川へ)
山本 恭司 (神田へ)	松本麻衣子 (荏原へ)
利根川宣保 (神田へ)	松木 寛 (新宿へ)
大久保樹理 (中野へ)	町田 剛 (京橋へ)
勝野 成紀 (雪谷へ)	大久保充士 (渋谷へ)
浦本与史学 (四谷へ)	渡邊 和彦 (四谷へ)
内田 大輔 (四谷へ)	倉持 栄子 (四谷へ)
山田 瞳 (四谷へ)	関口 恒司 (四谷へ)
佐々木 卓 (四谷へ)	鈴木 史子 (四谷へ)
真境名元樹 (四谷へ)	小湊 高德 (四谷へ)

白井 僚 (四谷へ)	根本 久雄 (四谷へ)
市川賀奈子 (四谷へ)	井上 貴之 (四谷へ)
古澤 孝祐 (四谷へ)	香田 涼 (四谷へ)
月崎 真志 (四谷へ)	松浦 政文 (四谷へ)
平田多恵子 (京橋へ)	八木原啓二 (王子へ)
清水智恵子 (武蔵府中へ)	三橋 信恵 (大森へ)
水元 裕介 (上野へ)	保科 友泉 (雪谷へ)
野村 尚未 (神田へ)	岩橋 利枝 (四谷へ)
金子 明弘 (麻布へ)	石田 泰寛 (練馬西へ)
横田 順一 (中野へ)	翁 恵子 (神田へ)
原 雅哉 (芝へ)	藤澤 文太 (品川へ)
中川 勝利 (玉川へ)	吉澤 大輔 (渋谷へ)
大口 亮 (王子へ)	伊藤 仁穂 (品川へ)
高橋伸太郎 (向島へ)	荒川 美佳 (本所へ)
桂川 亮 (板橋へ)	内田 智弘 (武蔵野へ)
岡 隆光 (神田へ)	山田 啓之 (麻布へ)
阿保 宗典 (豊島へ)	新井 拓 (日本橋へ)
笠原 浩一 (町田へ)	石橋 暁良 (芝へ)
花登 博子 (京橋へ)	高橋健太郎 (麻布へ)
池田 陽介 (麻布へ)	吉野 貴士 (武蔵野へ)
岡村 宝美 (神田へ)	西方 亮祐 (日本橋へ)
堤 康之 (練馬西へ)	土屋 悠 (荏原へ)
有馬 英雄 (蒲田へ)	大塚 武 (神田へ)
篠原亜由子 (本所へ)	小林 弘幸 (麻布へ)
大藤 雅子 (新宿へ)	越智健二郎 (王子へ)
廣木 康隆 (芝へ)	竹本 大一 (豊島へ)
阿部 弘和 (神田へ)	中田真希子 (麻布へ)
福本 翼 (板橋へ)	大澤 義平 (町田へ)
林 大地 (上野へ)	

### 〈退会〉

池田 博義 (近畿会へ)	服部 梢 (業務廃止)
松岡富太郎 (業務廃止)	石田 秀光 (千葉県会へ)
阪倉麻里子 (東京地方会へ)	工藤 優 (関東信越会へ)
三上 英亮 (業務廃止)	秋山晃太郎 (東京地方会へ)
阿多 正伸 (業務廃止)	河原 弘泰 (千葉県会へ)

岡野 友美 (関東信越会へ)	菊池 功 (死亡)
中原 隆佑 (業務廃止)	田中 亮宇 (業務廃止)
竹田 謙一 (近畿会へ)	齋藤 絢美 (千葉県会へ)
南村 方郎 (関東信越会へ)	蓑田 徳昭 (関東信越会へ)
壽藤 博明 (業務廃止)	永田 秀 (関東信越会へ)
阿部 敏則 (関東信越会へ)	西田 宏之 (業務廃止)
木村 弘 (業務廃止)	佐藤 誠悟 (業務廃止)
田中 里佳 (業務廃止)	櫻井 晃規 (東北会へ)
北村郁美子 (名古屋会へ)	鷹橋 則之 (東京地方会へ)
安田 幸代 (業務廃止)	那須 俊仁 (東京地方会へ)
斐 守福 (業務廃止)	田中 響平 (業務廃止)
森本 哲也 (業務廃止)	石橋 未央 (業務廃止)
岩田菜央子 (名古屋会へ)	宮崎俊一郎 (関東信越会へ)
有賀 伸彦 (千葉県会へ)	大山 広見 (東京地方会へ)
住田 靖昭 (東京地方会へ)	佐藤 真人 (関東信越会へ)
李 慶祐 (関東信越会へ)	皿谷 将 (業務廃止)
馬 一郎 (近畿会へ)	阿部 勝 (死亡)
新津 久子 (業務廃止)	松本 冴加 (近畿会へ)
大岸 大樹 (業務廃止)	水谷 智 (関東信越会へ)
大石 樹 (東京地方会へ)	山田 信二 (近畿会へ)
山口 典嗣 (関東信越会へ)	佐久間陽香 (業務廃止)
千田 啓介 (北海道会へ)	斉藤 知里 (業務廃止)
大石 豊 (死亡)	塩井 勝 (死亡)
石原 康平 (東京地方会へ)	小野田 俊 (千葉県会へ)
高松 直子 (業務廃止)	土井 睦美 (業務廃止)
服部 奈菜 (業務廃止)	佐野 稔 (死亡)
佐藤恵美子 (業務廃止)	亀山 孝之 (関東信越会へ)
高橋 聡 (東北会へ)	森 惇一 (業務廃止)
富田 幸正 (業務廃止)	萱寫 一秀 (東京地方会へ)
紙本好太郎 (東京地方会へ)	河村 真由 (東海会へ)
寺田 崇則 (東海会へ)	丹澤亮太郎 (関東信越会へ)
唐戸 栄治 (関東信越会へ)	中村 肇 (業務停止)
山田淳一郎 (死亡)	岩倉 義憲 (業務停止)
野中 隆太 (名古屋会へ)	清水 敦也 (中国会へ)
座間 泰明 (近畿会へ)	石渡 雄平 (業務停止)
小林 禧継 (千葉県会へ)	大里 和幸 (千葉県会へ)



鈴木 隆司 (東京地方会へ)  
森 雅祥 (東北会へ)  
林 毅 (東京地方会へ)  
武田 恭平 (千葉県会へ)  
岩城 辰午 (死亡)  
大村 直也 (関東信越会へ)

岩本 隆一 (東京地方会へ)  
高橋 宏彰 (東京地方会へ)  
金谷 雅子 (九州北部会へ)  
小杉 豊 (千葉県会へ)  
上野 亮 (業務廃止)  
藤ヶ崎 剛 (近畿会へ)

### 〈税理士法人転出〉

税理士法人高橋会計事務所 (芝へ)  
税理士法人はやぶさ 飯田橋事務所 (板橋へ)  
税理士法人 ADVANCE TAC (品川へ)  
税理士法人 E&M (芝へ)  
税理士法人 YOU 飯田橋支店 (四谷へ)

### 〈税理士法人退会〉

辻・本郷税理士法人 東京中央事務所 (廃止)  
辻・本郷税理士法人 東京丸の内事務所 (廃止)  
税理士法人いちがや会計 (解散)  
税理士法人皿谷税理士事務所 東京支店 (廃止)  
税理士法人日本予防経営 東京支店 (廃止)  
税理士法人アレース (近畿会へ)

### 〈税理士法人所在地変更〉

税理士法人串田会計事務所	平河町 1-1-8
仰星税理士法人	四番町 6-2
税理士法人水波パートナーズ	飯田橋 2-6-3
税理士法人白銀会計事務所	麴町 4-5-4
税理士法人 M. T. 総研	麴町 3-12-12
税理士法人ファーサイト	麴町 3-2-4
井上・渡邊税理士法人	飯田橋 2-11-5
税理士法人 Stand by C	霞が関 3-2-5
税理士法人ライズ	九段南 3-8-11
税理士法人エイマック	飯田橋 2-1-4
税理士法人ブライト相続	九段南 2-4-12
結和税理士法人	飯田橋 4-7-1

### 〈税理士事務所所在地変更〉

串田 隆保	平河町 1-1-8
佐藤 玲子	平河町 1-1-8
串田 隆徳	平河町 1-1-8
亀山 陽太	平河町 1-1-8
平本 洋一	飯田橋 1-6-6
牛嶋 勉	一番町 5-3
和田 和敬	一番町 5-3
安田 莊助	四番町 6-2
村松 昌信	四番町 6-2
福永 順	九段北 1-9-5
川崎 隆寛	四番町 6-2
野村 典正	四番町 6-2
草薙 信久	四番町 6-2
佐々木基博	四番町 6-2
西尾 瞳	四番町 6-2
菊地貴代美	丸の内 3-2-2
相川 博	二番町 1-2
中野 勝弘	飯田橋 2-6-3
水波 悟	飯田橋 2-6-3
齋藤 雅之	有楽町 1-7-1
山谷 耕平	永田町 1-11-28
佐藤 智明	二番町 9-3
芹澤英之介	四番町 6
森田 康裕	内幸町 1-3-1
山岡 美樹	二番町 9-3
小林 彰宏	九段北 4-3-26
佐々木満雄	麴町 4-5-4
山岡 美葉	二番町 9-3
竹内千恵子	六番町 6-20
伊佐次啓二	丸の内 1-6-2
荻原 敏靖	麴町 3-12-12
高橋 淳二	麴町 3-12-12
新垣 茂美	麴町 3-12-12
青木 幹雄	麴町 3-2-4
伊香賀照宏	麴町 3-2-4

米津 良治	麴町 3-2-4
大塚 雅明	永田町 1-11-28
蛭子 優	永田町 1-11-28
西村 和朗	麴町 1-6-9
庄籠 一允	飯田橋 2-14-2
苔米地邦男	飯田橋 2-14-2
秋葉 辰三	飯田橋 2-14-2
藪 茂樹	飯田橋 2-14-2
黒田 治彦	飯田橋 2-14-2
中村 淳一	飯田橋 2-14-2
佐野 樹雄	飯田橋 2-14-2
橋本 泰彦	飯田橋 2-14-2
高津 勝	飯田橋 2-14-2
笠原 瑞弘	飯田橋 2-14-2
太田 律子	飯田橋 2-14-2
御幡 光広	飯田橋 2-14-2
井上 貴博	飯田橋 2-11-5
深野 竜矢	霞が関 3-2-5
松本 久幸	霞が関 3-2-5
橋本 松一	九段南 3-8-11
長吉 泉	飯田橋 2-1-4
小池 康夫	飯田橋 2-1-4
小林 義和	飯田橋 2-1-4
荻原 大輔	麴町 2-2
後藤 正廣	麴町 4-5-4
大里 香織	飯田橋 3-3-11
鈴木 剛	九段南 1-5-6
天満 亮	九段南 2-4-12
竹下 祐史	九段南 2-4-12
戸崎 貴之	九段南 2-4-12
山田 浩史	九段南 2-4-12
大村 圭一	飯田橋 4-7-1
中津 正憲	飯田橋 4-7-1
春日 正雄	飯田橋 4-7-1
長野 裕一	飯田橋 4-7-1
関口 真季	飯田橋 4-7-1

水谷 匡宏 飯田橋 4-7-1

### 〈所屬事務所変更〉

鈴木 健司 (4.3)	大手町 1-1-1	PwC 税理士法人 大手町事務所
渡部 直子 (4.9)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
宗像 敬穂 (4.19)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
長野 伸 (4.23)	丸の内 3-4-1	デロイトトーマツ税理士法人 新国際事務所
橋本 純 (4.24)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
鈴木 恒平 (4.26)	九段南 2-2-1	BSP 税理士法人
藤田 章 (5.7)	六番町 15-2	藤田章税理士事務所
宗像 敬穂 (5.14)	大手町 1-1-1	PwC 税理士法人 大手町事務所
小池 赳司 (6.4)	九段北 1-7-3	税理士法人 Itseki
鈴木 拓海 (6.4)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
浦口 弘 (6.7)	一番町 9-14	浦口弘税理士事務所
飯島 啓 (6.11)	九段南 4-7-19	税理士法人フィデス会計社
園田さをり (6.12)	九段北 3-2-11	SHIGE 税理士法人
重 邦宜 (6.12)	九段北 3-2-11	SHIGE 税理士法人
小形慎一郎 (6.14)	九段南 3-8-13	小形慎一郎税理士事務所
高畑 光伸 (6.18)	飯田橋 2-6-3	税理士法人水波パートナーズ
橋本 昭代 (7.2)	九段北 1-1-6	山邊洋税理士事務所
野田美沙子 (7.2)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
服部早紀子 (7.4)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
堀越大三郎 (7.17)	大手町 1-1-1	PwC 税理士法人 大手町事務所
信夫 将 (7.17)	大手町 1-1-1	PwC 税理士法人 大手町事務所
高野 由里 (8.1)	麴町 1-3-11	高野由里税理士事務所
木阪 恭子 (8.1)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
水野 清孝 (8.19)	平河町 1-4-12	税理士法人平河町鈴木会計
都築 伸廣 (9.2)	麴町 1-6-3	税理士法人エーティーリンク
伊佐 明浩 (9.2)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
阿泉 貴浩 (9.2)	紀尾井町 4-1	税理士法人エクラコンサルティング
坂根 崇真 (9.3)	五番町 12-6	河野大佑税理士事務所
平松 高志 (9.18)	九段北 1-3-1	税理士法人ロールスパートナーズ
佐野 晴美 (9.27)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
戸崎 貴之 (9.27)	九段南 3-2-2	税理士法人ブライト相続
栗原 理 (10.3)	大手町 2-2-2	税理士法人大手町トラスト
上田 啓史 (10.3)	大手町 1-1-1	PwC 税理士法人 大手町事務所

川口 智史 (10.10)	丸の内 1-8-1	川田剛税理士事務所
植田 秀史 (10.11)	飯田橋 3-4-6	税理士法人ユリウス
加藤 駿志 (10.16)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
新井 宏弥 (10.16)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
深井 香名 (10.16)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
坊山 由美 (10.18)	九段北 1-3-1	税理士法人大和パートナーズ
大橋 仁美 (11.12)	永田町 2-11-1	寺田芳彦税理士事務所
岡田 力 (11.14)	有楽町 1-1-2	EY 税理士法人
森木 隆裕 (11.19)	飯田橋 3-11-22	税理士法人森木会計事務所 東京事務所
大石 慎也 (11.25)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
渡邊 宏 (12.3)	飯田橋 3-2-4	井上・渡邊税理士法人 飯田橋事務所
五十部紀英 (12.9)	有楽町 2-10-1	税理士法人アドバンス
神場 元樹 (12.11)	丸の内 2-1-1	税理士法人タクトコンサルティング
永島 寿夫 (12.19)	丸の内 1-6-2	ゾンデルホフ&アインゼル税理士法人
信夫実樹子 (12.19)	丸の内 1-6-2	ゾンデルホフ&アインゼル税理士法人
岡崎 直子 (12.19)	丸の内 1-6-2	ゾンデルホフ&アインゼル税理士法人
奥原 千春 (12.20)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
田口 益巳 (12.24)	九段南 3-81	税理士法人ライズ
大畑 守 (1.15)	飯田橋 1-3-2	清和税理士法人
吉田 敦 (1.20)	九段南 2-2-8	吉田敦税理士事務所
森部 裕介 (1.21)	大手町 1-9-5	AGS 税理士法人
坂上 裕子 (1.22)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人
吉田伸一郎 (1.23)	平河町 1-9-8	税理士法人 ATB 東京オフィス
永峰 潤 (1.29)	永田町 2-11-1	税理士法人 JC タックス
三島 浩光 (1.29)	永田町 2-11-1	税理士法人 JC タックス
関口三枝子 (2.7)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
村上 拓也 (2.12)	丸の内 3-1-1	内山隆太郎税理士事務所
内藤 芳斗 (2.20)	霞が関 3-2-5	PwC 税理士法人
松本 正則 (3.16)	麴町 2-2-4	松本正則税理士事務所
北川 聡司 (3.30)	九段南 2-4-12	税理士法人ブライト相続
岡林 敦子 (3.30)	丸の内 3-2-3	デロイトトーマツ税理士法人

#### 〈税理士事務所名称変更〉

五十部紀英	五十部紀英税理士事務所
大橋正一郎	エー・アイ・パートナーズ税理士法人
尾崎 礼子	エー・アイ・パートナーズ税理士法人

串田 隆保	令和税理士法人
佐藤 玲子	令和税理士法人
串田 隆徳	令和税理士法人
亀山 陽太	令和税理士法
石渡 信行	Moore 至誠税理士法人
西村 寛	Moore 至誠税理士法人
中根堅次郎	Moore 至誠税理士法人
高橋 純子	Moore 至誠税理士法人
山田 実花	Moore 至誠税理士法人
水谷美奈子	Moore 至誠税理士法人
越石 真理	Moore 至誠税理士法人
齋藤 裕子	Moore 至誠税理士法人
田口 恭子	Moore 至誠税理士法人
上田 絢佳	Moore 至誠税理士法人
堤 健一	Moore 至誠税理士法人
岸田 尚子	Moore 至誠税理士法人
原田 尚美	Moore 至誠税理士法人
山中 理恵	Moore 至誠税理士法人
海老根元子	Moore 至誠税理士法人
西谷明日夏	Moore 至誠税理士法人

### 〈税理士法人名称変更〉

Moore 至誠税理士法人

### 【支部会員数推移】

R2. 3. 31現在

区分	年度初	入会		転出	退会	年度末
		新入	転入			
一般会員	2,464	199	113	153	85	2,538
法人会員	189	15	4	5	6	197

## 第2号議案 令和元年度財務諸表及び収支計算書の承認について

### 貸借対照表

【支部会計】

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
<b>I 資 産 の 部</b>			
<b>1 流 動 資 産</b>			
現 金	57,227	452,827	△ 395,600
振 替 貯 金	3,765,988	1,445,202	2,320,786
普 通 預 金	37,583,739	29,997,890	7,585,849
定 期 預 金	59,749,176	59,749,176	0
未 収 支 部 会 費	360,000	372,000	△ 12,000
未 収 金	115,600	74,000	41,600
前 払 金	561,000	380,664	180,336
仮 払 金	0	88,000	△ 88,000
貯 蔵 品	11,875	20,020	△ 8,145
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>102,204,605</b>	<b>92,579,779</b>	<b>9,624,826</b>
<b>2 固 定 資 産</b>			
(1) 特 定 資 産			
退 職 積 立 預 金	1,543,147	1,401,619	141,528
財 政 積 立 預 金	15,000,000	15,000,000	0
災 害 等 準 備 積 立 預 金	46,100,000	43,700,000	2,400,000
<b>特 定 資 産 合 計</b>	<b>62,643,147</b>	<b>60,101,619</b>	<b>2,541,528</b>
(2) そ の 他 固 定 資 産			
設 備 造 作	1	2,659	△ 2,658
器 具 備 品	19,421	52,685	△ 33,264
電 話 加 入 権	66,573	66,573	0
敷 金	7,425,600	7,425,600	0
<b>そ の 他 固 定 資 産 合 計</b>	<b>7,511,595</b>	<b>7,547,517</b>	<b>△ 35,922</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>70,154,742</b>	<b>67,649,136</b>	<b>2,505,606</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>172,359,347</b>	<b>160,228,915</b>	<b>12,130,432</b>
<b>II 流 動 負 債 の 部</b>			
<b>1 流 動 負 債</b>			
未 払 金	476,365	106,324	370,041
前 受 金	0	128,000	△ 128,000
預 り 金	309,223	367,698	△ 58,475
仮 受 金	0	10,991	△ 10,991
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>785,588</b>	<b>613,013</b>	<b>172,575</b>
<b>2 固 定 負 債</b>			
退 職 給 付 引 当 金	1,543,147	1,401,613	141,534
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>1,543,147</b>	<b>1,401,613</b>	<b>141,534</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,328,735</b>	<b>2,014,626</b>	<b>314,109</b>
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
<b>1 一 般 正 味 財 産</b>			
(うち特定資産への充当額)	( 61,100,000 )	( 58,700,006 )	( 2,399,994 )
<b>正 味 財 産 合 計</b>	<b>170,030,612</b>	<b>158,214,289</b>	<b>11,816,323</b>
<b>負 債 及 び 正 味 財 産 合 計</b>	<b>172,359,347</b>	<b>160,228,915</b>	<b>12,130,432</b>

# 正味財産増減計算書

【支部会計】

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 支部受取会費	( 97,302,000 )	( 94,214,000 )	( 3,088,000 )
一般受取会費	97,302,000	94,214,000	3,088,000
② 受取交付金及び受取助成金	( 14,801,405 )	( 14,517,851 )	( 283,554 )
本会受取交付金	13,315,810	13,026,880	288,930
本会受取税務支援助成金	500,995	522,071	△ 21,076
その他本会助成金	984,600	968,900	15,700
③ 諸 収 入	( 5,208,911 )	( 6,386,458 )	( △ 1,177,547 )
行事参加会員負担金	2,980,900	3,946,000	△ 965,100
受取支部会報等広告料	454,400	684,240	△ 229,840
受取預金利子	12,621	9,082	3,539
雑 収 益	1,760,990	1,747,136	13,854
<b>経常収益計</b>	<b>117,312,316</b>	<b>115,118,309</b>	<b>2,194,007</b>
(2) 経常費用			
① 総会等会合費	( 18,711,239 )	( 15,169,142 )	( 3,542,097 )
総 会 費	5,750,534	5,606,962	143,572
会 合 費	12,960,705	9,562,180	3,398,525
② 総務費	( 56,254,730 )	( 55,046,306 )	( 1,208,424 )
総務管理費	22,097,695	22,007,247	90,448
各部運営費	788,850	917,281	△ 128,431
渉外費	2,128,702	2,026,628	102,074
表彰費	585,000	465,000	120,000
役員選挙費	0	1,400,308	△ 1,400,308
人件費	24,554,981	23,194,555	1,360,426
退職給付費用	281,915	273,594	8,321
支部事務局システム費	5,681,665	4,497,109	1,184,556
他会大規模災害支援費	100,000	200,000	△ 100,000
減価償却費	35,922	64,584	△ 28,662
③ 研修費	( 13,170,755 )	( 12,220,389 )	( 950,366 )
会場費	4,048,271	3,462,731	585,540
講師謝礼費	1,045,000	756,000	289,000
資料作成配付費	1,331,119	439,345	891,774
二木会費	0	1,150,513	△ 1,150,513
図書補助費	6,647,485	6,301,580	345,905
その他の研修費	98,880	110,220	△ 11,340
④ 綱紀監察費	( 673,971 )	( 787,120 )	( △ 113,149 )
名札掲示費	340,080	312,552	27,528
監察費	333,891	474,568	△ 140,677
⑤ 業務改善費	( 1,886,000 )	( 2,354,369 )	( △ 468,369 )
指導研究費	1,886,000	2,354,369	△ 468,369
⑥ 広報宣伝費	( 2,814,772 )	( 2,688,520 )	( 126,252 )



(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
会 報 費	1,187,141	1,100,547	86,594
原 稿 等 謝 礼	201,160	269,280	△ 68,120
対 外 広 報 関 連 費	772,471	670,693	101,778
H P 関 連 費	654,000	648,000	6,000
⑦ 租 税 教 育 関 連 費	( 152,220 )	( 398,778 )	( △ 246,558 )
租 税 教 育 関 連 費	152,220	398,778	△ 246,558
⑧ 組 織 費	( 3,286,022 )	( 3,771,069 )	( △ 485,047 )
新入転入会員説明会・懇親会費	1,392,461	1,303,044	89,417
地区班研修・懇親会費	1,277,600	1,290,100	△ 12,500
地区班防災物品費	76,450	111,681	△ 35,231
女 性 部 費	266,611	800,544	△ 533,933
青 年 部 費	272,900	265,700	7,200
⑨ 税 務 支 援 対 策 費	( 3,706,057 )	( 5,083,104 )	( △ 1,377,047 )
支部独自事業等謝金	2,758,500	3,952,289	△ 1,193,789
会 場 等 設 営 費	815,547	410,400	405,147
税務支援連絡会議費	85,215	700,575	△ 615,360
雑 費	46,795	19,840	26,955
⑩ 福 利 厚 生 費	( 8,684,720 )	( 12,658,638 )	( △ 3,973,918 )
レクリエーション費	2,711,187	4,971,438	△ 2,260,251
健 康 管 理 費	0	717,300	△ 717,300
同 好 会 費	4,217,000	4,120,000	97,000
慶 弔 費	1,756,533	2,849,900	△ 1,093,367
⑪ 情 報 シ ス テ ム 費	( 348,200 )	( 423,755 )	( △ 75,555 )
I T機器整備事業費	0	83,055	△ 83,055
新技術等情報収集費	21,600	150,120	△ 128,520
電子申告研修会準備費	326,600	175,580	151,020
電子申告支援費	0	15,000	△ 15,000
⑫ 特 別 委 員 会 費	( 0 )	( 0 )	( 0 )
法 対 策 委 員 会 費	0	0	0
⑬ 東 税 協 支 所 からの 振 替 額	( △ 4,192,693 )	( △ 3,518,415 )	( △ 674,278 )
東 税 協 支 所 からの 振 替 額	△ 4,192,693	△ 3,518,415	△ 674,278
<b>経 常 費 用 計</b>	<b>105,495,993</b>	<b>107,082,775</b>	<b>△ 1,586,782</b>
<b>当 期 経 常 増 減 額</b>	<b>11,816,323</b>	<b>8,035,534</b>	<b>3,780,789</b>
<b>2 経 常 外 増 減 の 部</b>			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
<b>当 期 経 常 外 増 減 額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額</b>	<b>11,816,323</b>	<b>8,035,534</b>	<b>3,780,789</b>
<b>一 般 正 味 財 産 期 首 残 高</b>	<b>158,214,289</b>	<b>150,178,755</b>	<b>8,035,534</b>
<b>一 般 正 味 財 産 期 末 残 高</b>	<b>170,030,612</b>	<b>158,214,289</b>	<b>11,816,323</b>
<b>Ⅱ 正 味 財 産 期 末 残 高</b>	<b>170,030,612</b>	<b>158,214,289</b>	<b>11,816,323</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

固定資産の減価償却方法

設備造作・器具備品・・・定額法によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産		0	0	0	0
小計		0	0	0	0
特定資産					
	退職積立定期預金	1,401,619	281,909	140,381	1,543,147
	財政積立定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
	災害等準備積立預金	43,700,000	2,400,000	0	46,100,000
	小計	60,101,619	2,681,909	140,381	62,643,147
	合計	60,101,619	2,681,909	140,381	62,643,147

### 3 基本財産及び特定資産の財源内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産		0	0	0	0
小計		0	0	0	0
特定資産					
	退職積立定期預金	1,543,147	0	0	1,543,147
	財政積立定期預金	15,000,000	0	15,000,000	0
	災害等準備積立預金	46,100,000	0	46,100,000	0
	小計	62,643,147	0	61,100,000	1,543,147
	合計	62,643,147	0	61,100,000	1,543,147

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作		527,268	527,267	1
器具備品		3,693,214	3,673,793	19,421
	合計	4,220,482	4,201,060	19,422

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

【支部会計】

資産の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
現 金	手 許 有 高	57,227
振 替 貯 金		3,765,988
普 通 預 金	みずほ銀行麹町支店 三菱UFJ銀行麹町中央支店 りそな銀行九段支店	23,305,379 13,587,926 <u>690,434</u> 37,583,739
定 期 預 金	みずほ銀行麹町支店 三菱UFJ銀行麹町中央支店 りそな銀行九段支店	44,749,176 10,000,000 <u>5,000,000</u> 59,749,176
未 収 支 部 会 費	令和元年度分(41名)	<u>360,000</u> 360,000
未 収 金	租税教育推進助成金(本会) 会員変更登録手続き手数料(本会)	88,600 <u>27,000</u> 115,600
前 払 金	東京商工会議所会議室予約金 (R2.12.15常会ほか)	<u>561,000</u> 561,000
貯 蔵 品	税理士報酬領収書(販売用)	<u>11,875</u> 11,875
	(流動資産計)	( 102,204,605 )
退 職 積 立 預 金	ゆうちょ銀行	<u>1,543,147</u> 1,543,147
財 政 積 立 預 金	三菱UFJ銀行麹町支店	15,000,000
災 害 等 準 備 積 立 預 金	みずほ銀行麹町支店	46,100,000
設 備 造 作	セーキビル間仕切り工事一式	1
什 器 備 品	プロジェクターほか	19,421
電 話 加 入 権		66,573
敷 金	セーキビル敷金	7,425,600
	(固定資産計)	( 70,154,742 )
資 産 合 計		172,359,347

## 負債の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
未 払 金	事務局システム費 会費請求システム機能追加 228,800 マシナールパソコン セットアップ 作業費 112,310 ドメイン名更新料 7,480 通信費 (Fネコファクス) 108,834 リース料 (給茶器用水) 13,100 倉庫保管料 (日通) 4,455 郵便料金後納 (3月分) <u>1,386</u>	476,365
預 り 金	給与・報酬源泉所得税 276,223 期末会費返金 <u>33,000</u>	309,223
	(流動負債計)	( 785,588 )
退職給付引当金	<u>1,543,147</u>	1,543,147
	(固定負債計)	( 1,543,147 )
負 債 合 計		2,328,735
差 引 正 味 財 産		170,030,612

# 収 支 計 算 書

【支部会計】

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1 事業活動収入</b>			
(1) 支部会費収入	( 97,344,000 )	( 97,302,000 )	( 42,000 )
一般会費収入	97,344,000	97,302,000	42,000
(2) 交付金及び助成金収入	( 12,930,000 )	( 14,801,405 )	( △ 1,871,405 )
本会交付金収入	11,500,000	13,315,810	△ 1,815,810
本会税務支援助成金収入	630,000	500,995	129,005
その他助成金収入	800,000	984,600	△ 184,600
(3) 諸 収 入	( 6,430,000 )	( 5,208,911 )	( 1,221,089 )
行事参加会員負担金収入	4,220,000	2,980,900	1,239,100
支部会報等広告収入	550,000	454,400	95,600
預金利子収入	20,000	12,621	7,379
雑 収 入	1,640,000	1,760,990	△ 120,990
<b>事業活動収入計</b>	116,704,000	117,312,316	△ 608,316
<b>2 事業活動支出</b>			
(1) 総会等会合費支出	( 20,600,000 )	( 18,711,239 )	( 1,888,761 )
総会費支出	6,300,000	5,750,534	549,466
会合費支出	14,300,000	12,960,705	1,339,295
(2) 総務費支出	( 61,255,000 )	( 56,077,274 )	( 5,177,726 )
総務管理費支出	24,110,000	22,097,695	2,012,305
各部運営費支出	1,330,000	788,850	541,150
渉外費支出	2,850,000	2,128,702	721,298
表彰費支出	700,000	585,000	115,000
役員選挙費支出	0	0	0
人件費支出	24,965,000	24,695,362	269,638
支部事務局システム費支出	7,100,000	5,681,665	1,418,335
他会大規模災害支援費支出	200,000	100,000	100,000
(3) 研修費支出	( 17,551,119 )	( 13,170,755 )	( 4,380,364 )
会場費支出	4,770,000	4,048,271	721,729
講師謝礼費支出	2,000,000	1,045,000	955,000
資料作成配付費支出	1,331,119	1,331,119	0
二木会費支出	1,350,000	0	1,350,000
図書補助費支出	8,000,000	6,647,485	1,352,515
その他の研修費支出	100,000	98,880	1,120
(4) 綱紀監察費支出	( 910,000 )	( 673,971 )	( 236,029 )
名札掲示費支出	400,000	340,080	59,920
監察費支出	510,000	333,891	176,109
(5) 業務改善費支出	( 3,125,000 )	( 1,886,000 )	( 1,239,000 )
指導研究費支出	3,125,000	1,886,000	1,239,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
(6) 広報宣伝費支出	( 4,680,000 )	( 2,814,772 )	( 1,865,228 )
会報費支出	1,650,000	1,187,141	462,859
原稿等謝礼支出	300,000	201,160	98,840
対外広報関連費支出	1,730,000	772,471	957,529
HP関連費支出	1,000,000	654,000	346,000
(7) 租税教育関連費支出	( 800,000 )	( 152,220 )	( 647,780 )
租税教育関連費支出	800,000	152,220	647,780
(8) 組織費支出	( 4,800,000 )	( 3,286,022 )	( 1,513,978 )
新入転入会員説明会・懇親会費支出	1,650,000	1,392,461	257,539
地区班研修・懇親会費支出	1,550,000	1,277,600	272,400
地区班防災備品費支出	300,000	76,450	223,550
女性部費支出	900,000	266,611	633,389
青年部費支出	400,000	272,900	127,100
(9) 税務支援対策費支出	( 6,735,547 )	( 3,706,057 )	( 3,029,490 )
支部独自事業等謝金支出	4,400,000	2,758,500	1,641,500
会場等設営費支出	815,547	815,547	0
税務支援連絡等会議費支出	1,320,000	85,215	1,234,785
雑 支 出	200,000	46,795	153,205
(10) 福利厚生費支出	( 13,267,000 )	( 8,684,720 )	( 4,582,280 )
レクリエーション費支出	5,350,000	2,711,187	2,638,813
同好会費支出	4,217,000	4,217,000	0
慶弔費支出	3,700,000	1,756,533	1,943,467
(11) 情報システム費支出	( 1,376,600 )	( 348,200 )	( 1,028,400 )
IT機器整備事業費支出	150,000	0	150,000
新技術等情報収集費支出	800,000	21,600	778,400
電子申告研修会準備費支出	326,600	326,600	0
電子申告支援費支出	100,000	0	100,000
(12) 特別委員会費支出	( 70,000 )	( 0 )	( 70,000 )
法対策委員会費支出	70,000	0	70,000
(13) 東税協支所からの振替額	( △ 3,500,000 )	( △ 4,192,693 )	( 692,693 )
教育情報事業費支出	△ 3,500,000	△ 4,192,693	692,693
事業活動支出計	131,670,266	105,318,537	26,351,729
事業活動収支差額	△ 14,966,266	11,993,779	△ 26,960,045

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	( 0 )	( 140,381 )	( △ 140,381 )
退職積立預金取崩収入	0	140,381	△ 140,381
投資活動収入計	0	140,381	△ 140,381
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	( 2,681,909 )	( 2,681,909 )	( 0 )
退職給付引当資産取得支出	281,909	281,909	0
災害等準備積立預金支出	2,400,000	2,400,000	0
投資活動支出計	2,681,909	2,681,909	0
投資活動収支差額	△ 2,681,909	△ 2,541,528	△ 140,381
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	5,000,000		
	△ 644,393	—	4,355,607
当期収支差額	△ 22,003,782	9,452,251	△ 31,456,033
前期繰越収支差額	91,966,766	91,966,766	0
次期繰越収支差額	69,962,984	101,419,017	△ 31,456,033

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収支部会費、未収金、前払金、仮払金、貯蔵品、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	452,827	57,227
振替貯金	1,445,202	3,765,988
普通預金	29,997,890	37,583,739
定期預金	59,749,176	59,749,176
未収支部会費	372,000	360,000
未収金	74,000	115,600
前払金	380,664	561,000
仮払金	88,000	0
貯蔵品	20,020	11,875
合 計	92,579,779	102,204,605
未払金	106,324	476,365
前受金	128,000	0
預り金	367,698	309,223
仮受金	10,991	0
合 計	613,013	785,588
次期繰越収支差額	91,966,766	101,419,017

### 3 予備費支出

次の予算科目について、予備費の使用を行い、当該科目の予算額に含めて表示している。

(単位：円)

項番	科 目	当初予算額	予備費支出額	支出後予算額
(3)	研修費支出 資料作成・教材配付費支出	1,000,000	331,119	1,331,119
(9)	税務支援対策費支出 会場設営費支出	700,000	115,547	815,547
(10)	福利厚生費支出 同好会費支出	4,150,000	67,000	4,217,000
(11)	情報システム費支出 電子申告研修会準備費支出	200,000	126,600	326,600
II	退職給付引当資産取得支出	277,782	4,127	281,909
	予備費支出	5,000,000	△ 644,393	4,355,607



## 【東税協支所特別会計】

## 貸借対照表

令和 2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普 通 預 金	0	0	0
流 動 資 産 合 計	0	0	0
資 産 合 計	0	0	0
II 流 動 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
預 り 金	0	0	0
流 動 負 債	0	0	0
負 債 合 計	0	0	0
III 正 味 財 産 の 部			
1 一 般 正 味 財 産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正 味 財 産 合 計	0	0	0
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	0	0	0

## 【東税協支所特別会計】

## 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益 の 部			
東 税 協 麴 町 支 所 交 付 金	4,192,693	3,518,415	674,278
東 税 協 麴 町 支 所 報 奨 金	0	0	0
受 取 利 息	0	0	0
経 常 収 益 計	4,192,693	3,518,415	674,278
(2) 経 常 費 用			
① 教 育 情 報 事 業 費	4,192,693	3,518,415	674,278
② 福 利 厚 生 事 業 費	0	0	0
経 常 費 用 計	4,192,693	3,518,415	674,278
当 期 経 常 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 高	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
II 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0

【東税協支所特別会計】

## 財 産 目 録

令和 2年3月31日現在

資産の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
資 産 合 計		0

負債の部

(単位：円)

科 目	摘 要	金 額
負 債 合 計		0
差 引 正 味 財 産		0

【東税協支所特別会計】

## 収 支 計 算 書

平成31年 4月 1日から

令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
東税協麹町支所交付金収入	3,500,000	4,192,693	△ 692,693
東税協麹町支所報奨金収入	0	0	0
預金利子収入	0	0	0
事業活動収入計	3,500,000	4,192,693	△ 692,693
2 事業活動支出			
教育情報事業費支出	3,500,000	4,192,693	△ 692,693
福利厚生事業費支出	0	0	0
事業活動支出計	3,500,000	4,192,693	△ 692,693
事業活動収支差額	0	0	0
II 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

# 貸借対照表 総括表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	支部一般会計	東税協支所特別会計	内部取引消去
<b>I 資産の部</b>				
<b>1 流動資産</b>				
現金預金	101,156,130	101,156,130		
未収金	115,600	115,600		
その他流動資産	932,875	932,875		
流動資産計	102,204,605	102,204,605	0	0
<b>2 固定資産</b>				
(1) 特定資産				
特定預金	62,643,147	62,643,147		
(2) その他の固定資産				
有形固定資産	19,422	19,422		
無形固定資産	66,573	66,573		
敷金	7,425,600	7,425,600		
その他固定資産合計	7,511,595	7,511,595		
固定資産計	70,154,742	70,154,742	0	0
資産計	172,359,347	172,359,347	0	0
<b>II 負債の部</b>				
<b>1 流動負債</b>				
その他流動負債	785,588	785,588		
流動負債計	785,588	785,588	0	0
<b>2 固定負債</b>				
固定負債計	1,543,147	1,543,147	0	0
負債計	2,328,735	2,328,735	0	0
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1 一般正味財産</b>	0		0	0
正味財産計	170,030,612	170,030,612	0	0
負債及び正味財産計	172,359,347	172,359,347	0	0

# 正味財産増減計算書 総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	支部一般会計	東税協支所特別会計	内部取引消去
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
支部会費	97,290,000	97,290,000		
交付金及び助成金	18,994,098	14,801,405	4,192,693	
諸収入	5,208,911	5,208,911		
経常収益計	121,493,009	117,300,316	4,192,693	0
(2) 経常費用				
事業費用	109,676,686	105,483,993	4,192,693	
経常費用計	109,676,686	105,483,993	4,192,693	0
当期経常増減額	11,816,323	11,816,323	0	0
<b>2 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,816,323	11,816,323	0	0
一般正味財産期首残高	158,214,289	158,214,289	0	0
一般正味財産期末残高	170,030,612	170,030,612	0	0
<b>II 正味財産期末残高</b>	170,030,612	170,030,612	0	0

# 収支計算書 総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	支部一般会計	東税協支所特別会計	内部取引消去
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
支部会費収入	97,290,000	97,290,000		
交付金及び助成金収入	18,994,098	14,801,405	4,192,693	
諸 収 入	5,208,911	5,208,911		
事業活動収入計	121,493,009	117,300,316	4,192,693	0
<b>2 事業活動支出</b>				
事業費支出	109,499,230	105,306,537	4,192,693	
事業活動支出計	109,499,230	105,306,537	4,192,693	0
事業活動収支差額	11,993,779	11,993,779	0	0
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
特定資産取崩収入	140,381	140,381		
投資活動収入計	140,381	140,381	0	
<b>2 投資活動支出</b>				
特定資産取得支出	2,681,909	2,681,909		
投資活動支出計	2,681,909	2,681,909	0	
投資活動収支差額	△ 2,541,528	△ 2,541,528	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>	0			
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2 財務活動支出</b>	0			
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	9,452,251	9,452,251	0	
前期繰越収支差額	91,966,766	91,966,766	0	
次期繰越収支差額	101,419,017	101,419,017	0	

## 監 査 報 告 書

令和元年度の事業報告並びに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等財務諸表、収支計算書及び関係帳簿証憑書類等を監査した結果、適法にて正確であることを認めた。

令和2年6月2日

東京税理士会麴町支部

監 事 齋 藤 剛

同 藤 岡 龍 男

同 松 村 昭 子

## 第3号議案 令和2年度事業計画の承認について

### 令和2年度事業計画

#### I 基本方針

支部会員の相互信頼のもと、本会との間に立ち、支部会員に対する適切な指導・連絡・監督を行うとともに、本会事業の円滑な実現を推進し、支部独自の事業の拡充を図る。

#### II 重点施策

- 1 支部会員に対して、本会との間に立ち、より適切な指導を行うとともに、連絡及び監督の充実強化を図る。
- 2 税理士業務の発展と、より一層納税者のためとなる税理士制度の実現へ向けて調査研究を行う。
- 3 企業経営の健全な発展に向け、税制及び税務行政等の改善、進歩に資するため、調査研究を行うとともに、中小企業支援等の税理士業務に関連する諸制度等の改正動向に適切に対処する。
- 4 会則において受講義務が課された研修について、引き続き各種研修会の開催をするなど支部会員が受講義務の履行を果たすための各種施策を積極的に実施するとともに、会員の資質の向上のための適切な施策を行う。
- 5 社会公益活動の担い手として税務支援活動及び租税に関する教育その他、税に関する知識の普及及び啓発のための活動を行う。
- 6 商法、会社法及び関連法規の改正並びに会計基準等の改正の動向が税理士制度に与える影響についての調査研究を行うとともに、税制及び納税環境整備の動向について適切に対応する。
- 7 高度情報社会に対応した会員業務の充実を図るほか、会員の業務改善及び事務所でのICT化のため、各種情報の収集及び発信に努める。
- 8 会員の品位保持、特に税理士法違反行為の未然防止に向けて、関係法令等の遵守徹底を図る。また、「にせ税理士」の発生防止及び摘発、排除を推進するため、実効ある活動を行う。
- 9 会員相互間の連携と相互扶助を図るとともに、大規模災害を想定して各種啓蒙活動を行う。
- 10 会員及び会員事務所職員の福利厚生事業の推進を図る。
- 11 支部事業の効果的な実施を一層推進するため、部・委員会の組織を絶えず見直し、支部運営の効率化を図るための具体的施策を検討する。

# 各部・各委員会事業計画

## 1 総務部

- (1) 各部各委員会との連携を密にし、効率的な支部諸活動の推進を図る。
- (2) 本会等・他支部並びに税務官公署及び税務関係諸団体との連絡協議を図るとともに、大規模災害時の協力・支援を行う。
- (3) 税を考える週間等を通じ、地域貢献に努める。
- (4) 支部規則等の検討を行い、支部運営の適正化を図る。
- (5) 会員サービスを充実させる為、支部会館の有効利用並びに支部事務局の効率的運営を図る。
- (6) 支部表彰規程に基づき会員及び会員事務所職員の表彰について選考を行い、支部長に答申する。
- (7) 大規模事業所とのより一層の連携を図り、支部活動の効率的運営を行う。
- (8) その他各部各委員会の所掌以外についての運営を図る。

## 2 経理部

- (1) 支部会計の予算の作成及び執行システムを確立し、効率的な運営に役立つ情報を提供する。
- (2) 滞納支部会費徴収整理規程に基づく検討及び手続きを実施する。

## 3 綱紀監察部

- (1) 会員の品位保持、非税理士に対する名義貸し行為の防止などのため、法令、会則、支部規則等を遵守するよう各種会議、研修会、リーフレット等で啓蒙するなどの諸施策を講じる。
- (2) 個人会員の税理士証票等の確認を行う。
- (3) 「会員の使用人等に関する監督」についての施策を講じる。
- (4) 「にせ税理士」の発生防止及び摘発、排除を推進するため、広報に努めるとともに、情報の提供を受けるための施策を講じる。
- (5) 税務官公署との連絡を密にし、実効ある活動を行う。

## 4 厚生部

会員及び会員事務所職員並びに会員家族の福利厚生と親睦を図るため、スポーツ同好会等レクリエーション関係の行事を企画・立案し実行する。

## 5 広報部

- (1) 支部業務を報告するため、会報「こうじまち」を発行する。
- (2) ホームページの管理運営を行い、その内容充実を図る。

- (3) メールニュースの内容を充実させ、登録会員数の増強を図る。
- (4) 税理士業務の普及宣伝に資するため、関係部との連携のもとに、各種行事の広報活動を行う。

## 6 税務支援対策部

- (1) 所得税の確定申告時期における税務相談会を実施する。  
なお、会場については、日程、来場予想者数等を考慮して、毎年見直しを図ることとする。
- (2) 毎月の税務相談として、麴町支部会館（相続税に関する相談）、東京商工会議所、千代田区役所、主婦会館プラザエフで実施する。
- (3) 税務官公署及び税務関係団体等と協力し、税の無料相談等を行い税理士制度の発展と推進を図る。
- (4) 本会の税の無料相談等の運営に関し、積極的に協力する。

## 7 研修部

- (1) 会員及び会員事務所職員の資質向上を図るため、研修会並びに講演会を企画し実施する。年間36時間以上の研修義務化達成を目標に、研修内容等に工夫を凝らすなど、より一層の受講時間の増加に努める。
- (2) 二木会(税務官署幹部による税目別研修会)を企画し実施する。
- (3) 研修会参加者の拡大を図るため、主要研修会の参加者に参考図書は無償配付などの施策を実施する。

## 8 組織部

- (1) 新入・転入会員に対する支部活動への連絡・指導及び歓迎懇親会の開催を行う。
- (2) 地区別班組織に関する班会議の開催・運営を行う。
- (3) 青年部・女性部の運営を図る。
- (4) 支部会報誌「こうじまち」等を通じて会員に対する防災意識の高揚と啓蒙活動に努める。
- (5) 支部活動の活性化のため、会員相互間のSNS（Social Networking Service）等を利用した交流を検討する。

## 9 業務対策部

- (1) 電子申告、会計参与制度、書面添付制度、その他税理士業務に関連した諸制度普及のための施策を実施する。
- (2) 関連団体等に対し税理士業務の周知徹底を図るとともに、会員の業務拡充のための対策を樹立する。
- (3) 税理士紹介事業を実施する。

- (4) 研修旅行を実施する。
- (5) 工場見学会の実施を検討する。

#### **10 租税教育推進部**

- (1) 本会の租税教育に関する基本方針に従い、租税教育の推進に努める。
- (2) 税務官公署及び税務関係団体が実施する租税教育関連の諸施策又は事業を支援する。

#### **11 相互扶助委員会**

- (1) 支部相互扶助規程の周知を図り、適切に対処する。
- (2) 支部慶弔規定を的確に運営する。

#### **12 情報システム委員会**

- (1) 電子申告の普及促進のための情報提供と会員への支援等を行う。
- (2) 支部会館のインフラ整備と更なる情報化の提案を行う。
- (3) 支部情報の更なる電子化を進める。

#### **13 法対策特別委員会**

- (1) 税理士法改正の動向に関し、本会の施策に適切に対処する。
- (2) 商法・会社法及びその関連法規又は会計基準等の動向に関し、本会の施策に適切に対処する。

#### **14 支部規則等審議特別委員会**

支部のより円滑な運営を推進するため、支部規則等の調査研究を行い、支部長に建議する。



## 第4号議案 令和2年度 収支予算書の承認について

### 収 支 予 算 書

【支部会計】

令和2年4月 1日から  
令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (予備費支出補正後)	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1 事業活動収入</b>			
(1) 支部会費収入	( 100,608,000 )	( 97,344,000 )	( 3,264,000 )
一般会費収入	100,608,000	97,344,000	3,264,000
(2) 交付金及び助成金収入	( 14,619,000 )	( 12,930,000 )	( 1,689,000 )
本会交付金収入	13,419,000	11,500,000	1,919,000
本会税務支援助成金収入	500,000	630,000	△ 130,000
その他助成金収入	700,000	800,000	△ 100,000
(3) 諸 収 入	( 6,320,000 )	( 6,430,000 )	( △ 110,000 )
行事参加会員負担金収入	4,160,000	4,220,000	△ 60,000
支部会報等広告収入	550,000	550,000	0
預金利子収入	20,000	20,000	0
雑 収 入	1,590,000	1,640,000	△ 50,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>121,547,000</b>	<b>116,704,000</b>	<b>4,843,000</b>
<b>2 事業活動支出</b>			
(1) 総会等会合費支出	( 15,900,000 )	( 20,600,000 )	( △ 4,700,000 )
総会費支出	2,850,000	6,300,000	△ 3,450,000
会合費支出	13,050,000	14,300,000	△ 1,250,000
(2) 総務費支出	( 84,217,000 )	( 61,255,000 )	( 22,962,000 )
総務管理費支出	27,540,000	24,110,000	3,430,000
各部運営費支出	1,767,000	1,330,000	437,000
渉外費支出	2,750,000	2,850,000	△ 100,000
表彰費支出	700,000	700,000	0
役員選挙費支出	2,100,000	0	2,100,000
人件費支出	32,510,000	24,965,000	7,545,000
支部事務局システム費支出	16,650,000	7,100,000	9,550,000
他会大規模災害支援費支出	200,000	200,000	0
(3) 研修費支出	( 19,620,000 )	( 17,551,119 )	( 2,068,881 )
会場費支出	5,160,000	4,770,000	390,000
講師謝礼費支出	1,760,000	2,000,000	△ 240,000
資料作成配布費支出	2,000,000	1,331,119	668,881
二木会費支出	1,200,000	1,350,000	△ 150,000
図書補助費支出	9,200,000	8,000,000	1,200,000
その他の研修費支出	300,000	100,000	200,000
(4) 綱紀監察費支出	( 950,000 )	( 910,000 )	( 40,000 )
名札掲示費支出	400,000	400,000	0
監察費支出	550,000	510,000	40,000
(5) 業務改善費支出	( 3,325,000 )	( 3,125,000 )	( 200,000 )
指導研究費支出	3,325,000	3,125,000	200,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (予備費支出補正後)	増 減
(6) 広報宣伝費支出	( 4,080,000 )	( 4,680,000 )	( △ 600,000 )
会報費支出	1,650,000	1,650,000	0
原稿等謝礼費支出	300,000	300,000	0
対外広報関連費支出	1,130,000	1,730,000	△ 600,000
H P 関連費支出	1,000,000	1,000,000	0
(7) 租税教育関連費支出	( 540,000 )	( 800,000 )	( △ 260,000 )
租税教育関連費支出	540,000	800,000	△ 260,000
(8) 組織費支出	( 4,650,000 )	( 4,800,000 )	( △ 150,000 )
新入転入会員説明会・懇親会費支出	1,400,000	1,650,000	△ 250,000
地区班研修・懇親会費支出	1,550,000	1,550,000	0
地区班防災備品支出	300,000	300,000	0
女性部費支出	900,000	900,000	0
青年部費支出	500,000	400,000	100,000
(9) 税務支援対策費支出	( 6,500,000 )	( 6,735,547 )	( △ 235,547 )
支部独自事業等謝金支出	4,400,000	4,400,000	0
会場等設営費支出	900,000	815,547	84,453
税務支援連絡等会議費支出	1,000,000	1,320,000	△ 320,000
雑 支 出	200,000	200,000	0
(10) 福利厚生費支出	( 13,120,000 )	( 13,267,000 )	( △ 147,000 )
レクリエーション費支出	4,050,000	5,350,000	△ 1,300,000
健康管理費支出	1,000,000	0	1,000,000
同好会費支出	4,370,000	4,217,000	153,000
慶弔費支出	3,700,000	3,700,000	0
(11) 情報システム費支出	( 1,250,000 )	( 1,250,000 )	( 0 )
I T機器整備事業費支出	150,000	150,000	0
新技術等情報収集費支出	800,000	800,000	0
電子申告研修会準備費支出	200,000	200,000	0
電子申告支援費支出	100,000	100,000	0
(12) 特別委員会費支出	( 70,000 )	( 70,000 )	( 0 )
法対策委員会費支出	70,000	70,000	0
(13) 東税協支所会計からの振替額	( △ 4,200,000 )	( △ 3,500,000 )	( △ 700,000 )
教育情報事業費支出	△ 4,200,000	△ 3,500,000	△ 700,000
事業活動支出計	150,022,000	131,543,666	18,478,334
事業活動収支差額	△ 28,475,000	△ 14,839,666	△ 13,635,334

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額 (予備費支出補正後)	増 減
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
退職積立金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	( 12,675,896 )	( 2,677,782 )	( 9,998,114 )
退職給付引当資産取得支出	175,896	277,782	△ 101,886
財政積立預金支出	0	0	0
広域災害積立預金支出	0	0	0
災害等準備積立預金支出	2,500,000		
事務局災害復旧準備金	10,000,000	2,400,000	7,600,000
投資活動支出計	12,675,896	2,677,782	9,998,114
投資活動収支差額	△ 12,675,896	△ 2,677,782	△ 9,998,114
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	5,000,000	4,486,334	513,666
当期収支差額	△ 46,150,896	△ 22,003,782	△ 24,147,114
前期繰越収支差額	101,419,017	91,966,766	9,452,251
次期繰越収支差額	55,268,121	69,962,984	△ 14,694,863

【東税協支所特別会計】

## 収 支 予 算 書

令和 2年4月 1日から

令和 3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
Ⅰ 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
東税協麹町支所受入金	3,500,000	3,500,000	0
事業活動収入計	3,500,000	3,500,000	0
2 事業活動支出			
教育情報事業費支出	3,500,000	3,500,000	0
福利厚生事業費支出	0	0	0
事業活動支出計	3,500,000	3,500,000	0
事業活動収支差額	0	0	0
Ⅱ 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

## 収支予算書 総括表

令和2年 4月1日から 令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	支部一般会計	東税協支所 特別会計	内部取引消去
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
支部会費収入	100,608,000	100,608,000		
交付金及び助成金収入	18,119,000	14,619,000	3,500,000	
諸 収 入	6,320,000	6,320,000		
事業活動収入計	125,047,000	121,547,000	3,500,000	0
<b>2 事業活動支出</b>				
事業費支出	153,522,000	150,022,000	3,500,000	
事業活動支出計	153,522,000	150,022,000	3,500,000	0
事業活動収支差額	△ 28,475,000	△ 28,475,000	0	0
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
特定資産取崩収入	0	0		
投資活動収入計	0	0	0	
<b>2 投資活動支出</b>				
特定資産取得支出	12,675,896	12,675,896		
投資活動支出計	12,675,896	12,675,896	0	
投資活動収支差額	△ 12,675,896	△ 12,675,896	0	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>	0			
財務活動収入計	0	0	0	
<b>2 財務活動支出</b>	0	0		
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>予 備 費 支 出</b>	5,000,000	5,000,000		
当期収支差額	△ 46,150,896	△ 46,150,896	0	
前期繰越収支差額	101,419,017	101,419,017		
次期繰越収支差額	55,268,121	55,268,121	0	

以上のとおり報告します。

令和2年5月20日

東京税理士会麴町支部

**支 部 長**

近藤 正邦

**副支部長**

山口 睦男      永井 尚子      井上 一夫      姉崎 正栄

石原 明子      塩野 稔      下津 芳夫

**常任幹事**

内ヶ崎俊夫      井上 貴博      藪 茂樹      島田 一種

北尾 薫      柏木 修一      澤村 照正      松村謙一郎

外山 卓夫      工藤 孝浩      酒井 正三      角田 正博

三宅 芳正      秋葉 辰三

**幹 事**

青山 由香      天池 健治      安楽 恒樹      飯島研太郎

石川喜代子      伊藤 裕一      岩澤 秀幸      江幡 淳

太田 律子      岡田 祐樹      小代久美子      神田 博則

菊入 俊江      黒田 治彦      小棹ふみ子      近藤 和則

下重 典靖      住谷 通人      高橋恵美子      寶田健太郎

塙 祐茂      濱高 大      早矢仕昭彦      廣田 龍介

堀 悦子      正野 守      松島 修      水野 清孝

湊 昭子      森 正道      森山 太郎      山岸 彩子

山崎 里美      両國 泰弘      渡邊 哲朗

